



令和7年版情報通信白書（概要）

2025年9月

総務省

- 正式名称：「情報通信に関する現状報告」
- 昭和48年（1973年）から毎年刊行。
令和7年版白書で53回目。毎年7月頃公表。
※令和7年版は令和7年（2025年）7月8日に公表
- 発行媒体
 - ・冊子（書店で販売）
 - ・総務省ホームページ（PDF版、HTML版）
(本文)
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/>

(データ集)
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/html/datashu.html>
 - ・電子書籍（EPUB版 無料）
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/e-book/index.html>
- 小学生向けのHP
「情報通信白書for Kids」
<https://www.soumu.go.jp/hakusho-kids/>



第Ⅰ部：特集 広がりゆく「社会基盤」としてのデジタル

- 21世紀に入り四半世紀となる2025年という節目の年を捉え、社会基盤的機能を発揮しているデジタル領域拡大（SNS、クラウド等）の動向、AIの爆発的進展の動向、デジタル分野における海外事業者の台頭と我が国の状況等を概観。今日の世界情勢・自然環境・社会変化等を踏まえ、進展するデジタルがもたらす課題や、デジタルを活用した社会課題解決に向けたデジタルの役割等を展望

第1章「社会基盤」としてのデジタルの浸透・拡大と動向

第2章 進展するデジタルがもたらす課題

第3章 進展するデジタルによる社会課題解決に向けて

第Ⅱ部：情報通信分野の現状と課題

- 情報通信分野における市場の動向やデジタル活用の現状を概観し、情報通信政策の現在の取組等を整理

第1章 ICT市場の動向

- 国内外のICT産業の概況（例：情報通信産業のGDP）や各市場（例：電気通信、放送コンテンツ・アプリケーション）の現状を整理・分析
- 国民生活・企業活動・公的分野における国内外のデジタル活用の現状を整理・分析

第2章 総務省におけるICT政策の取組状況

- ICT分野における省内横断的な取組、各政策領域（電気通信、電波政策、放送政策等）において総務省が実施する政策・今後の方向性等を整理

データ集：第1部・第2部の関連データを総務省ホームページ上で掲載

第Ⅰ部 特集 広がりゆく「社会基盤」としてのデジタル

第Ⅰ部：特集 広がりゆく「社会基盤」としてのデジタル

- 21世紀に入り四半世紀となる2025年という節目の年を捉え、社会基盤的機能を発揮しているデジタル領域拡大（SNS、クラウド等）の動向、AIの爆発的進展の動向、デジタル分野における海外事業者の台頭と我が国の状況等を概観。今日の世界情勢・自然環境・社会変化等を踏まえ、進展するデジタルがもたらす課題や、デジタルを活用した社会課題解決に向けたデジタルの役割等を展望

第1章「社会基盤」としてのデジタルの浸透・拡大と動向

第2章 進展するデジタルがもたらす課題

第3章 進展するデジタルによる社会課題解決に向けて

第Ⅱ部：情報通信分野の現状と課題

- 情報通信分野における市場の動向やデジタル活用の現状を概観し、情報通信政策の現在の取組等を整理

第1章 ICT市場の動向

- 国内外のICT産業の概況（例：情報通信産業のGDP）や各市場（例：電気通信、放送コンテンツ・アプリケーション）の現状を整理・分析
- 国民生活・企業活動・公的分野における国内外のデジタル活用の現状を整理・分析

第2章 総務省におけるICT政策の取組状況

- ICT分野における省内横断的な取組、各政策領域（電気通信、電波政策、放送政策等）において総務省が実施する政策・今後の方向性等を整理

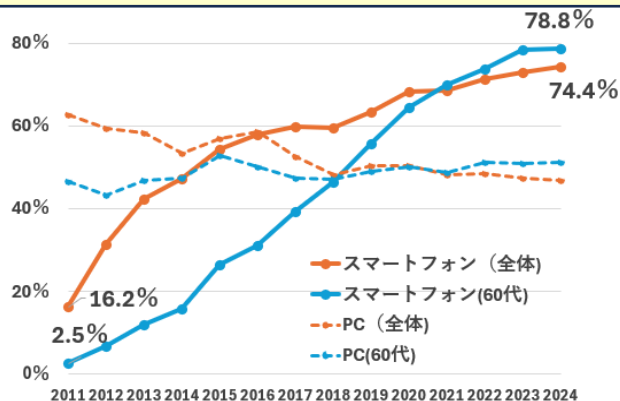
(第1部 特集)社会基盤的機能を発揮するデジタル領域の拡大(社会生活・企業活動)5

- 社会生活、企業活動において、スマートフォン・SNS・クラウド等が浸透・拡大。
人々の生活や企業活動に重要・不可欠なデジタル領域が拡大。

- ネット接続端末は高齢者層を含めスマホへ移行。SNSの利用は全世代に拡大。
- 企業のクラウドサービス利用率は約10年で倍増。企業活動に不可欠な存在として浸透。

インターネット接続端末

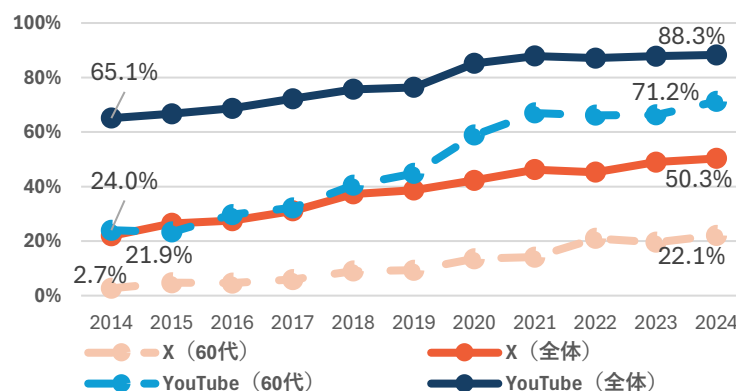
60代の約8割が
ネット接続端末としてスマートフォンを利用



総務省「通信利用動向調査」を基に作成

YouTube、Xの利用率

YouTubeの利用率は全体の約9割、60代の約7割
Xは全体の約半分が利用

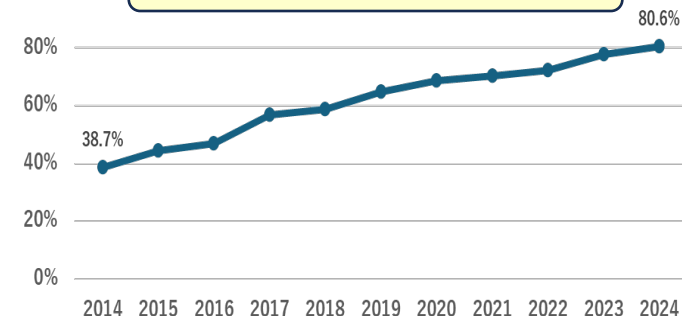


※2024年の全体の利用率は、10代から60代までの利用率から算出

総務省「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」を基に作成

企業のクラウドサービス利用率 (全社＋一部)

約8割の企業がクラウドを利用

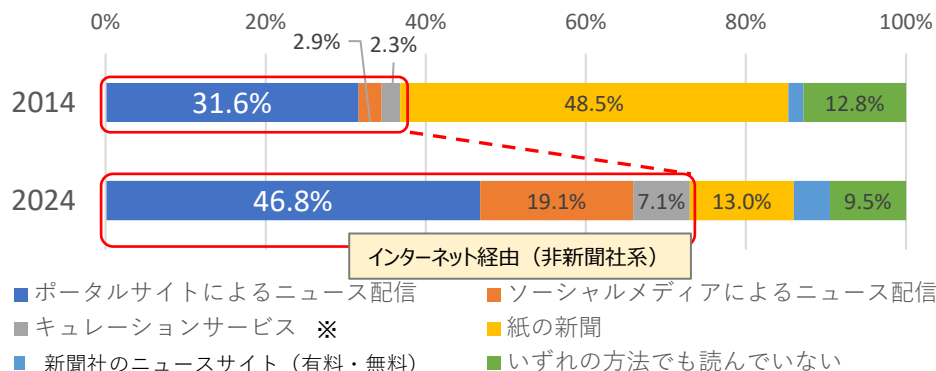


総務省「通信利用動向調査」を基に作成

●人々のニュース収集でもインターネットが重要な手段に。YouTube等のソーシャルメディアがニュースでも情報源。

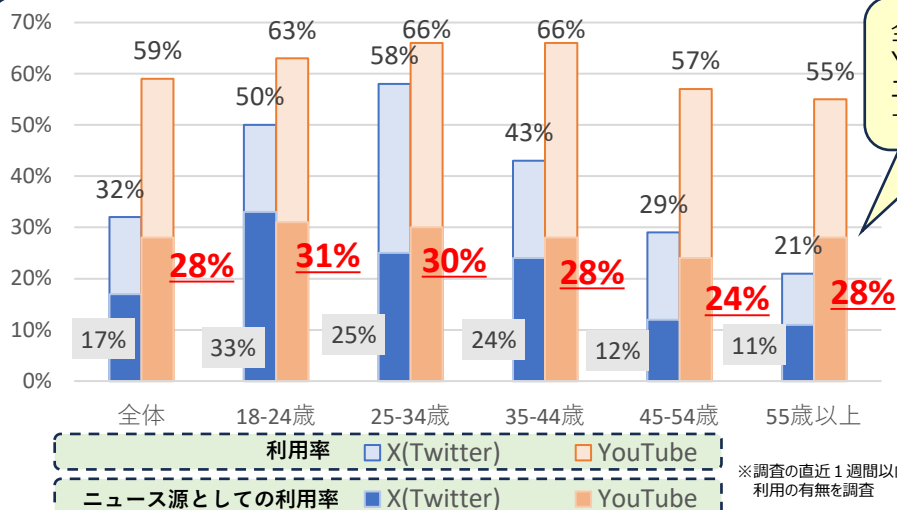
- 最も利用しているテキスト系ニュースサービスはインターネット経由に。インターネットが50代までは「最も欠かせない」情報源。
- YouTubeはどの世代でも約3割程度がニュース源として利用。
- メディアの信頼度では、インターネットの信頼度は、テレビ・新聞と比較すると全世代で低い。

最も利用しているテキスト系ニュースサービスの推移



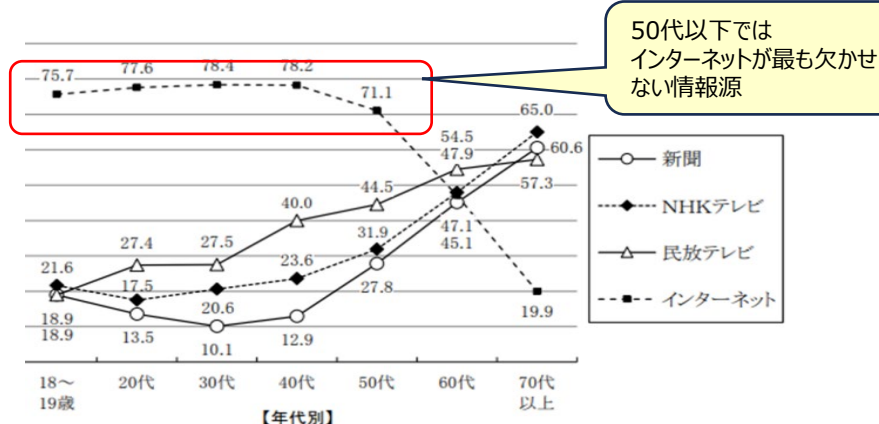
※スマートニュース、グノシー、NewsPicks等のニュースアプリ 総務省「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」を基に作成

ニュース源としてのソーシャルメディア利用率(年代別、2024年)



(出典) Reuters Institute for the Study of Journalism「Digital News Report」(2024) を基に作成

「情報源として欠かせない」とした人の割合(年代別、2024年)



(出典) 新聞通信調査会「第17回メディアに関する全国世論調査」(2024)

各メディアの信頼度(年代別、2024年)

インターネットの信頼度はテレビ・新聞と比較すると全世代で低い

		テレビ	新聞	インターネット	雑誌
全年代	全年代(N=1,800)	58.2%	59.9%	27.0%	15.7%
年代	10代(N=140)	52.1%	57.9%	24.3%	18.6%
	20代(N=218)	46.8%	50.0%	28.0%	17.4%
	30代(N=237)	43.5%	43.0%	29.1%	17.3%
	40代(N=306)	54.6%	54.9%	31.7%	19.0%
	50代(N=330)	63.0%	66.4%	33.0%	15.2%
	60代(N=271)	66.4%	69.4%	22.5%	13.3%
	70代(N=298)	72.1%	71.1%	18.5%	11.4%

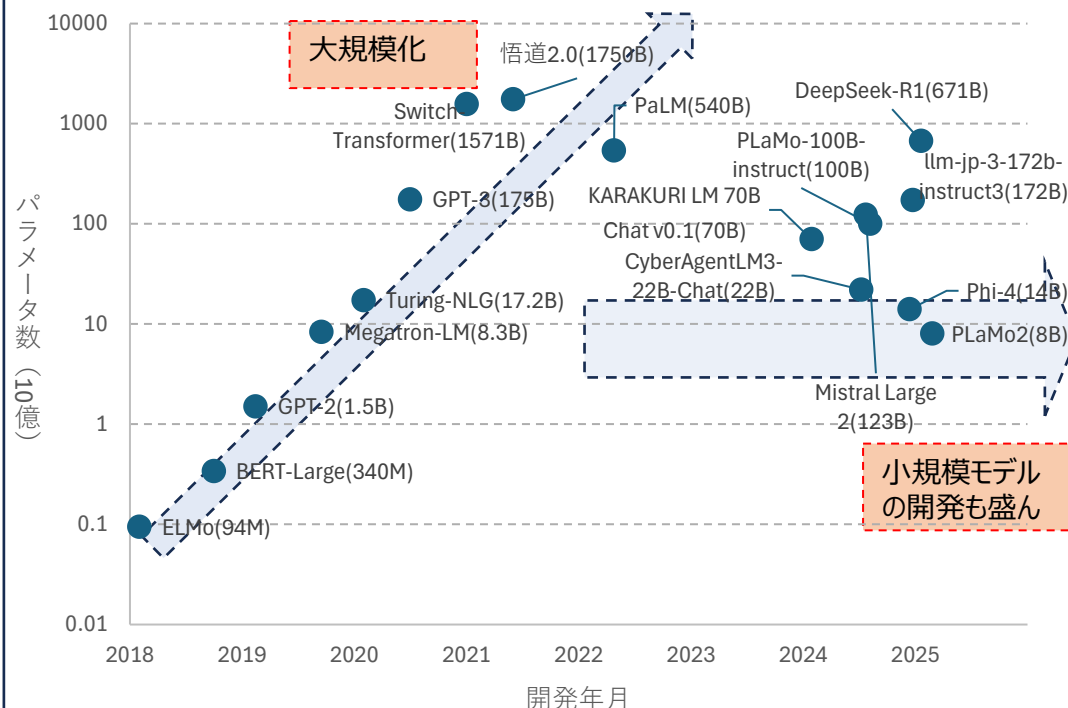
総務省「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

● AIが爆発的に進展、世界的な開発競争が激化。新たな技術動向も見られる。

- 大規模言語モデル(LLM)は、巨大な投資が可能な海外ビッグテック企業や海外スタートアップ企業等が発展を牽引。
- 性能向上をもたらす新たな技術が進展、開発競争が一層激化。
(推論に強いモデル(例: OpenAI o1)、中国の新興企業によるオープンモデル(DeepSeek-R1)の登場、高性能な小型モデルの開発等)。
- いわゆる「AIEージェント」や、AIを応用したロボット開発の動きも世界的に加速。

LLMのパラメータ数の推移

大規模化の一方、効率性重視の小規模モデルの開発も盛んに



※最近の最先端大規模モデルはパラメータ数非公表の場合が多いことに注意

最近の技術動向の例 (LLM関係)

推論モデルの登場

- ・2024年9月、OpenAIが、数学等の分野に強い「OpenAI o1」開発発表。
- ・2025年東大入試の合格最低点を上回ったとの報道

中国スタートアップ企業のDeepSeek-R1

- ・2025年1月、中国のAIスタートアップ企業DeepSeekが、「DeepSeek-R1」の開発を発表。
- ・半導体企業等の株価が下落する等の影響。

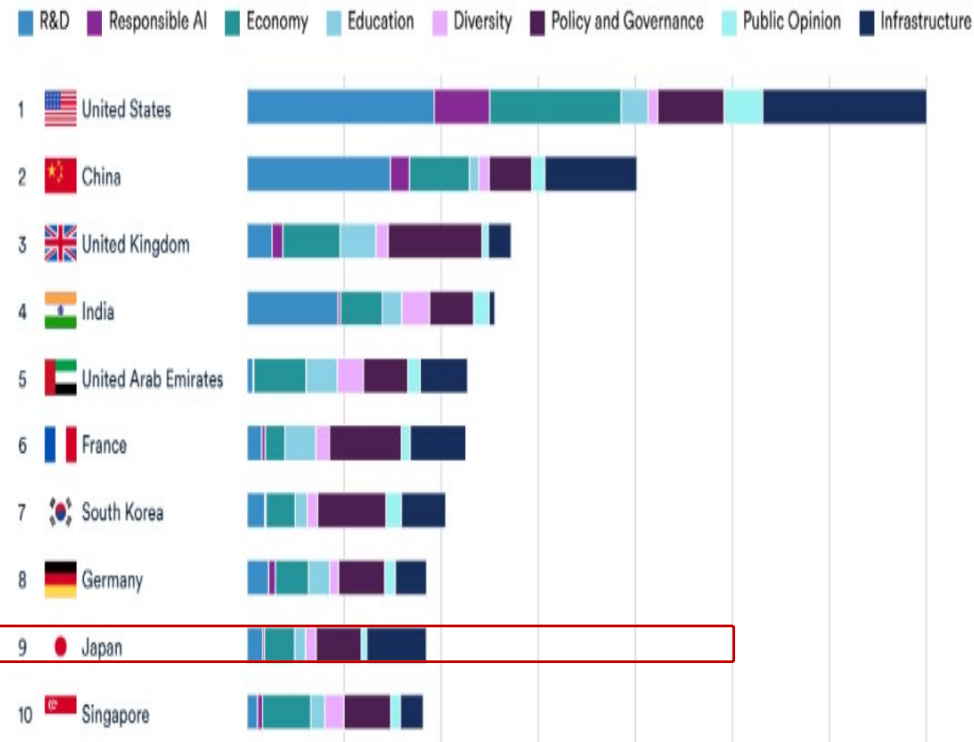
相対的に小規模な言語モデルの開発

- ・機密性が求められる等のローカル環境での利用や特定用途の利用で優位性等の観点から、小規模なモデルも積極的な開発が進展。
- ・Microsoftが2024年12月に発表したPhi-4(140億パラメータ)は、複雑な推論にも対応。

- AIの研究開発力や活用に関して、世界的にリードする国と比べると、日本への評価は高くない。
- その一方で、日本発のLLMの開発も盛んに。
技術進展による小型モデルの高性能化や、政府の支援施策も開発を後押し。

「AI活カランキング」(2023年)

【総合】



(出典) Stanford University
Human-Centered Artificial Intelligence
「Global AI Vibrancy Tool」より作成

日本の組織によるLLMの開発事例

産業技術総合研究所・ 東京科学大※1

/Llama 3.1 Swallow
(約80億、約700億)

米Meta社のLLM (Llama3.1) の
英語力をもとに日本語能力をより強化
したモデル

富士通・Cohere※2

/Takane (パラメータ数不明)

日本語言語性能の評価指標で
世界最高記録を達成 (当時) した
LLM

サイバーエージェント

/CyberAgent
LM3-22B-Chat (約225億)

既存モデルをベースに用いず開発。
日本語能力で、Meta社モデル (Meta-
Llama-3-70B-Instruct) と同水準

Preferred Networks グループ※3

/PLaMo-100B (約1000億)

独自アーキテクチャと学習データを用いて
独自開発。日本語性能で、OpenAI社
のGPT-4o等を上回る記録
※その後、パラメータ数を抑えた「PLaMo2 1B」
「PLaMo2 8B」も開発

(出典) 開発組織のプレスリリース等より作成
モデル概要説明は、プレスリリース公表時点のもの

- ※1 岡崎直観教授と横田理央教授らの研究チーム
- ※2 カナダのAIスタートアップCohereと共同開発
- ※3 Preferred Networksの100%子会社のPreferred Elementsが開発

(第1部 特集)AIの爆発的な進展の動向(AI利用の現状)

9

- 日本における個人の生成AI利用経験や、企業の生成AI活用方針策定状況は、いずれも2023年度調査より上昇。しかし、今回調査した他国より引き続き低い傾向。

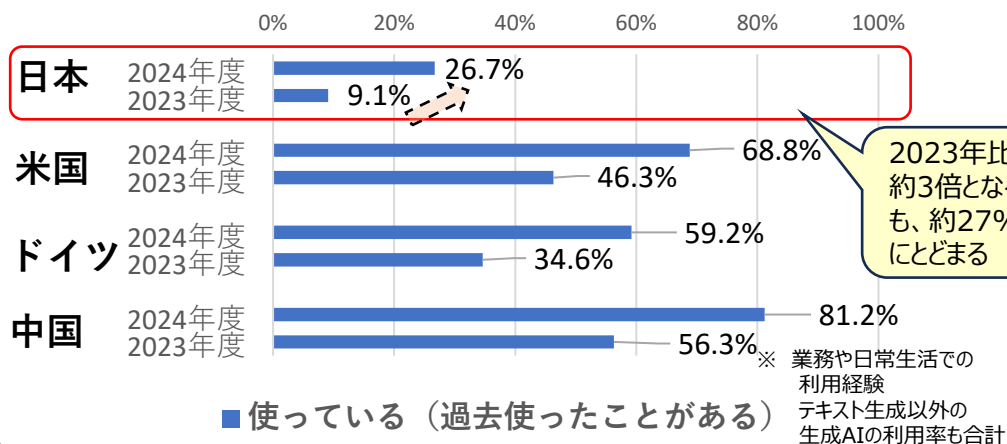
【個人】

- 個人の生成AIサービス利用経験（2024年度調査）は、2023年度調査と比べて約3倍の約27%と大きく上昇。今回調査した他国と比べ低い。
- 20代は約45%が利用経験。

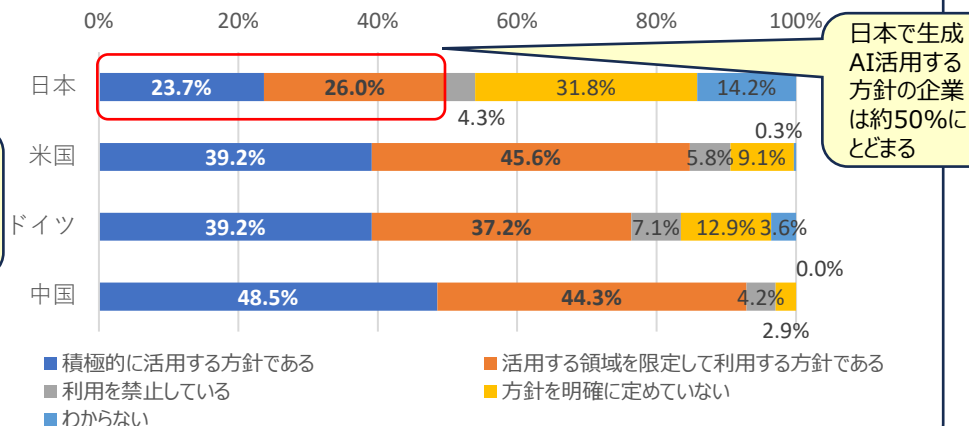
【企業】

- 生成AI活用する方針を定めている企業の比率（2024年度調査）は、約50%。2023年度調査（約43%）より増加。今回調査した他国と比べ低い。
- 生成AI活用する方針を定めている企業の比率は、日本の大企業では約56%に対して、中小企業では約34%にとどまる。

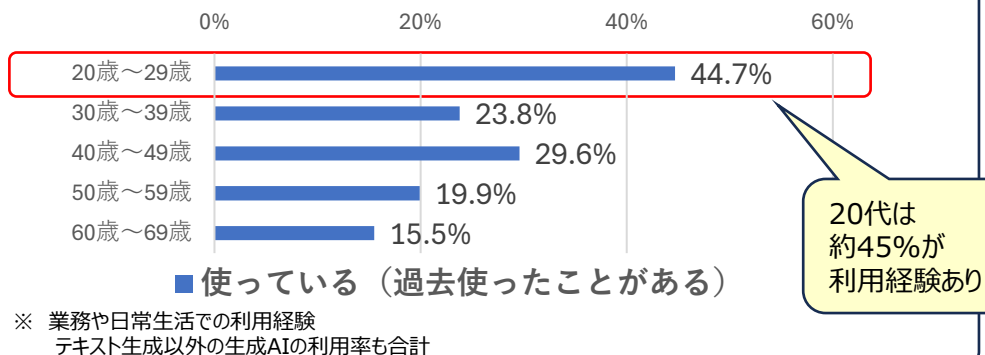
個人の生成AIサービス利用経験（国別）※



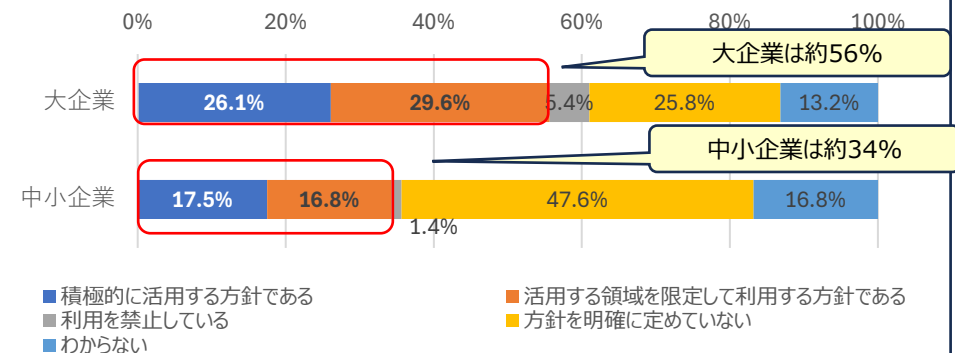
企業における生成AIの活用方針策定状況（2024年度調査、国別）



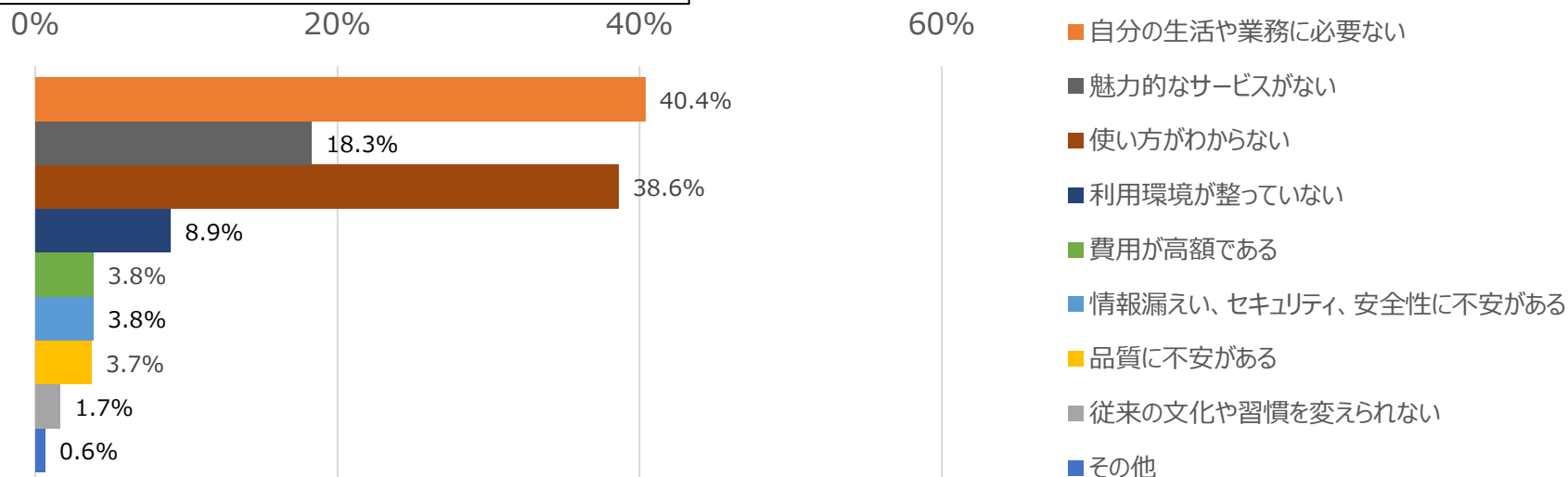
個人の生成AIサービス利用経験（2024年度調査、日本、年代別）※



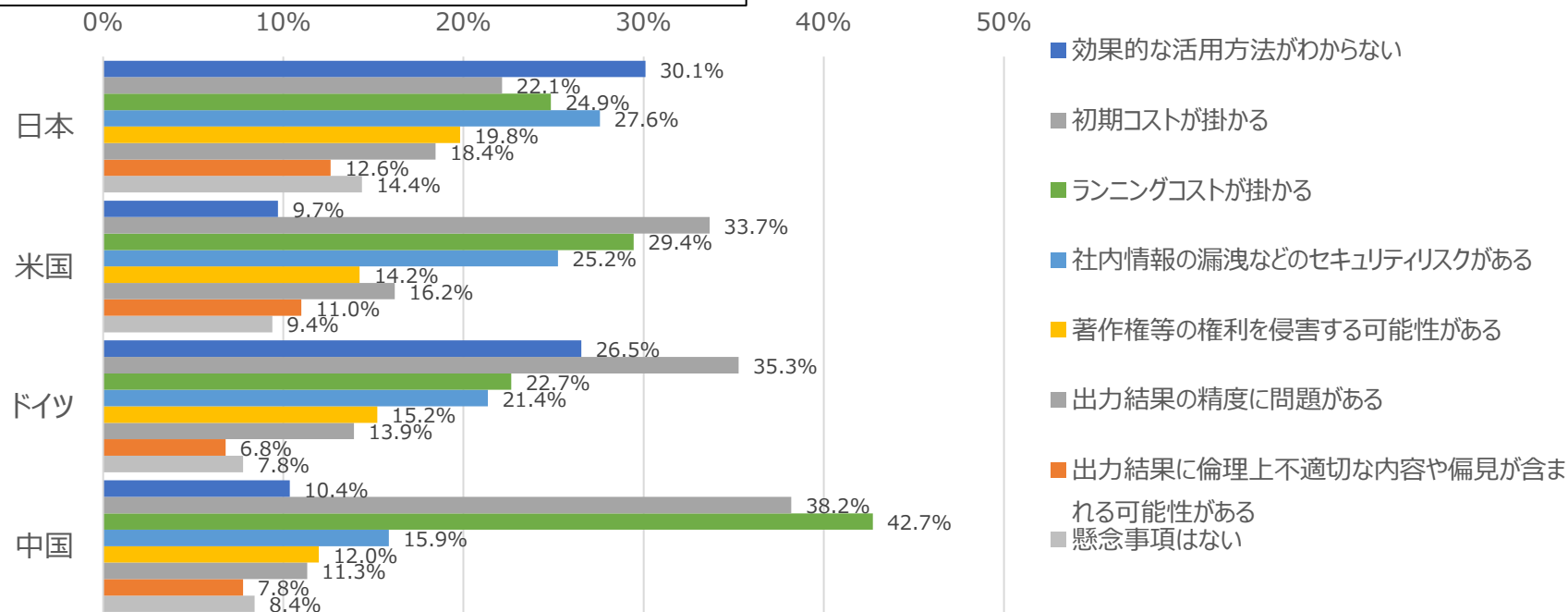
企業における生成AIの活用方針策定状況（2024年度調査、日本、企業規模別）



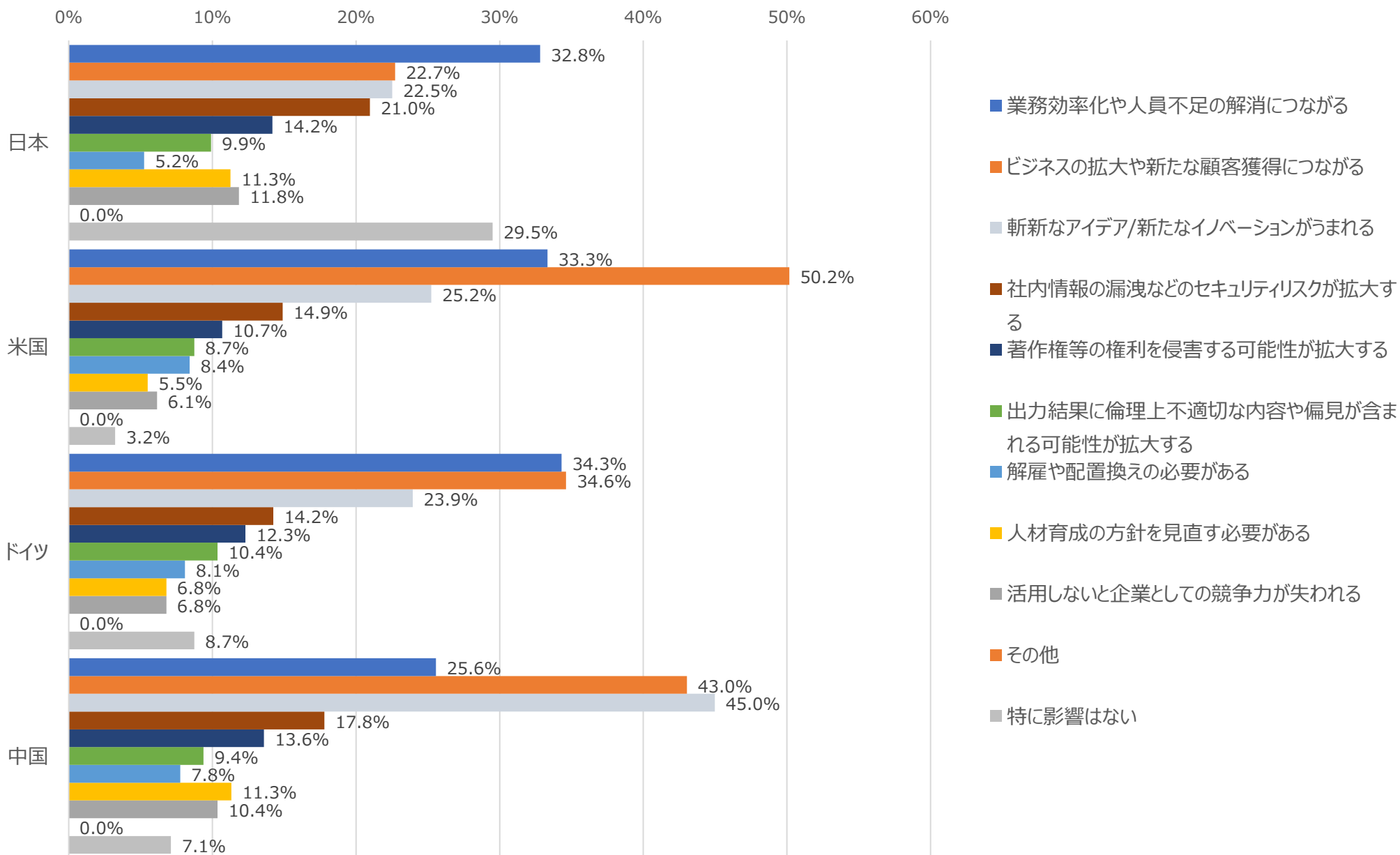
テキスト生成AIサービスを使用しない理由（国内調査）



生成AI導入に際しての懸念事項（国別調査）

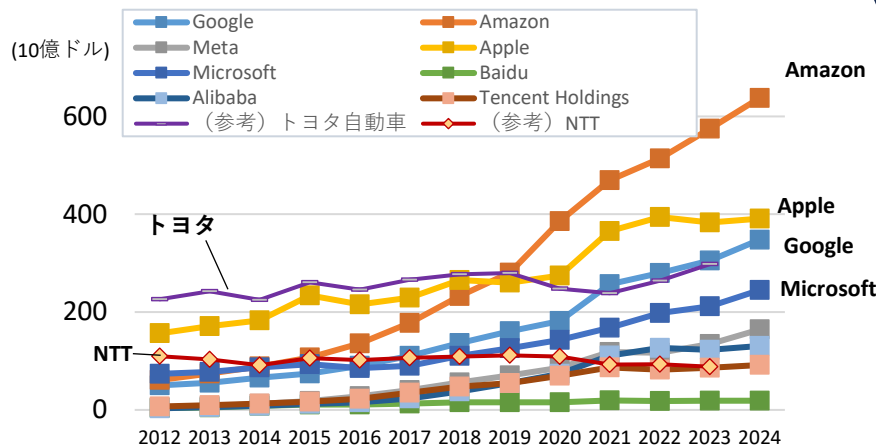


生成AIの活用による効果・影響 (国別調査)



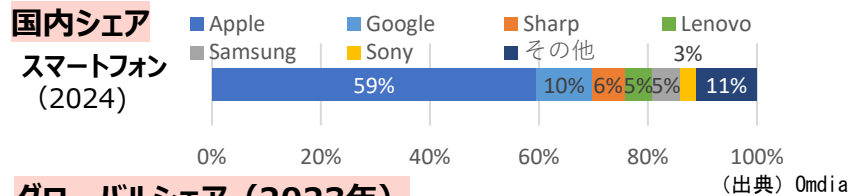
- 海外プラットフォーム事業者は、収集したデータ等を活用し大きく成長。我が国でも大きな存在感を発揮。最近では海底ケーブルや発電所等のインフラにも影響を拡大。
- デジタル分野における日本企業のシェアは全般的に低い。デジタル関連サービス・財の赤字額も拡大傾向。海外事業者が大きな存在感。

海外プラットフォーム事業者の売上高の推移



(出典) Statista データ、各社決算情報を基に作成

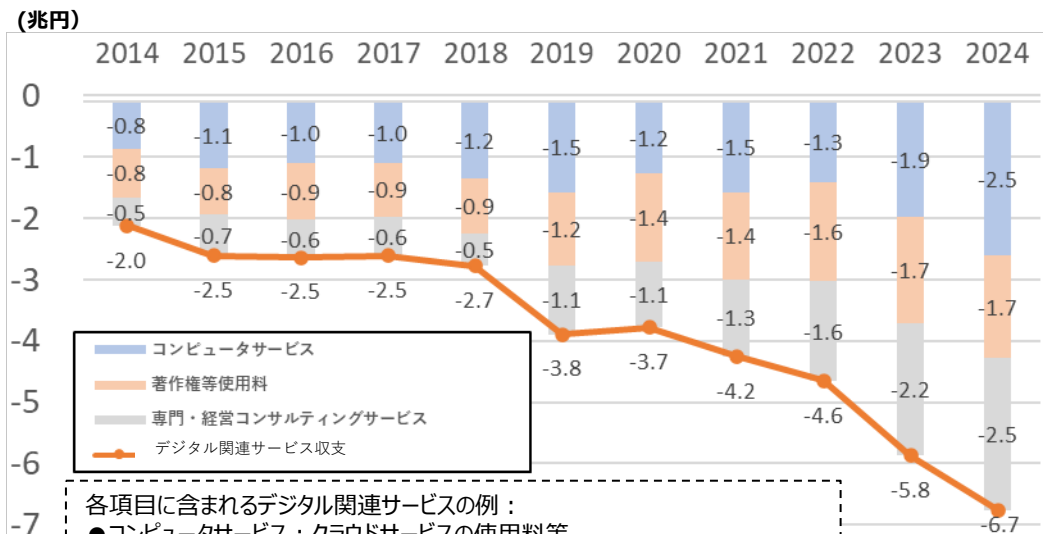
デジタル市場におけるシェア (推計)



(出典) 総務省「IoT国際競争力指標」を基に作成

※主要な事業者のシェアから推計。端数処理の関係や、本推計対象から外れる企業があり得ること等から、例えば、0%と表記されていても、当該国・地域のシェアが全く無いとは意味せず、若干のシェアを有する場合もある。

デジタル関連サービス収支の推移

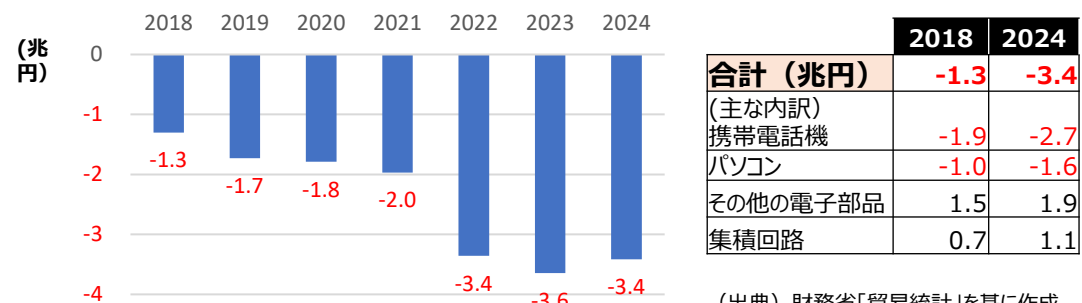


各項目に含まれるデジタル関連サービスの例：

- コンピュータサービス：クラウドサービスの使用料等
- 著作権等使用料：動画・音楽配信に伴う各種ライセンス料等
- 専門・経営コンサルティングサービス：インターネット広告の売買代金等

(出典) 財務省「国際収支統計」を基に作成

ICT財の輸出額・輸入額の差引額の推移

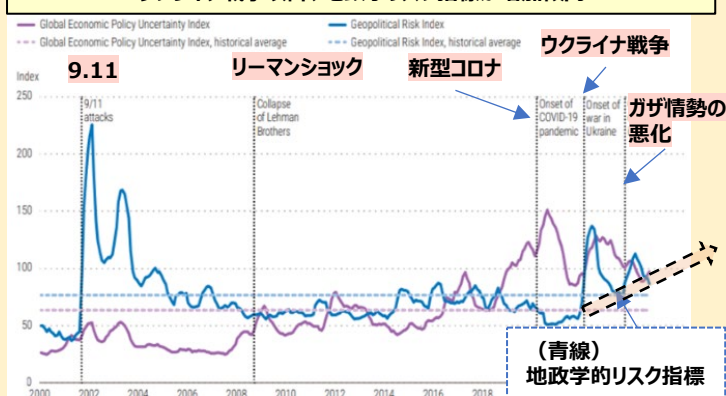


※ここでの「ICT財」の範囲は、パーソナルコンピュータ、電子計算機本体（パソコンを除く）、電子計算機附属装置、有線電気通信機器、携帯電話機、無線電気通信機器（携帯電話機を除く）、通信・光ファイバケーブル、事務用機械、半導体素子、集積回路、液晶パネル、フラットパネル・電子管、その他の電子部品

- デジタル技術が社会経済活動に浸透し、社会基盤として存在感が増す中で、負の影響も一層大きくなる恐れ。
AIを含むデジタル技術のリスクも一層増大の恐れ。
- 世界情勢の不透明性の高まり、自然環境変化に伴う災害激甚化、日本社会の少子高齢化等が進む中、
進展するデジタル技術の恩恵を十分に享受できるよう、更なる技術開発や利活用を推進しながらも、
デジタル技術や利用の進展により拡大を招く恐れがある脅威に対応していくことが重要。

世界の地政学リスクの増大

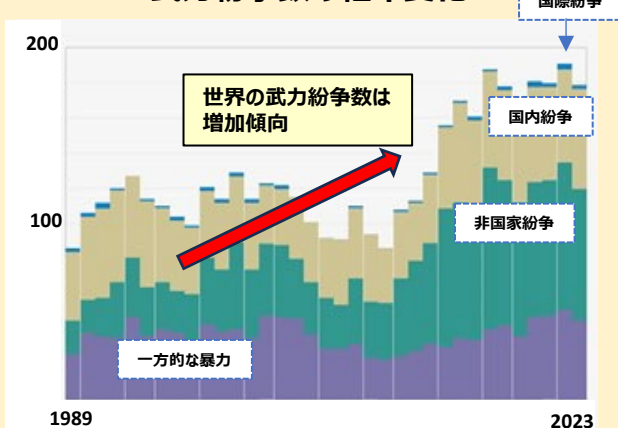
ウクライナ戦争以降、地政学リスク指標が増加傾向



※新聞に掲載された地政学的緊張の記事数等により作成

(出典) 国際連合「World Economic Situation and Prospects 2025」

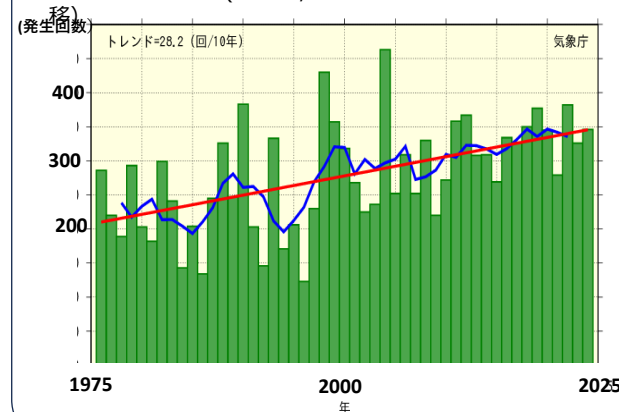
冷戦後の世界で発生した武力紛争数の経年変化



(出典) WORLD ECONOMIC FORUM「Global Risks Report 2025」

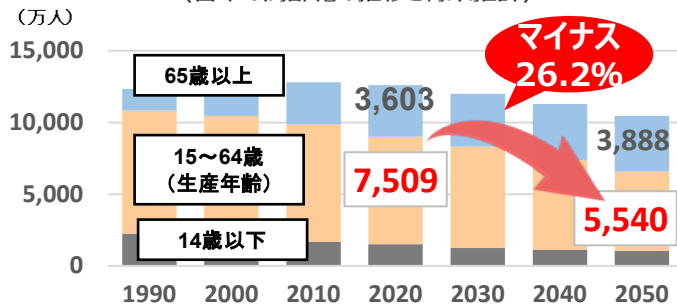
激甚化する災害

(日本における豪雨(50mm/時以上)の年間発生回数の推移)



(出典) 気象庁「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」

日本の少子高齢化の進行 (日本の高齢化の推移と将来推計)



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に作成

深刻化する地方における人口減少 (地域人口比率)

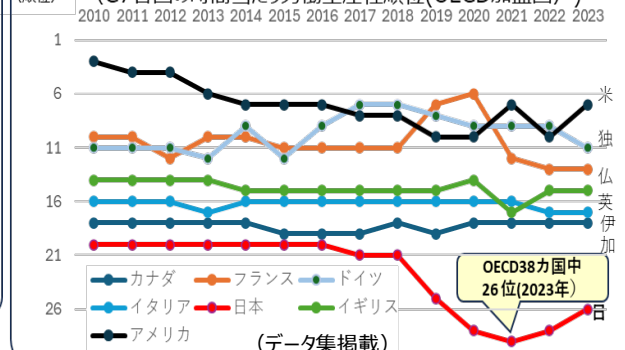
東京圏が伸長する一方、三大都市圏以外の地域の人口比率減少

(%)	1970	2020	2050(推計)
東京圏	23.0%	29.3%	33.7%
三大都市圏	46.1%	52.6%	56.7%
三大都市圏以外の地域	53.9%	47.4%	43.3%

(出典) 国土交通省「国土の長期展望」中間とりまとめ及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」を基に作成

我が国経済・競争力の低迷

(G7各国の時間当たり労働生産性順位(OECD加盟国))



(出典) OECD「OECD Data Explorer」を基に作成

- デジタル技術が社会経済活動に浸透し、社会基盤として存在感が増す中で、負の影響も一層大きくなる恐れ。
- デジタル技術の進展と社会基盤としての影響力拡大がもたらす、デジタル分野の主要な課題を概観。

① デジタル社会を支える信頼性のあるデジタル基盤の確保

- 我が国の社会課題の解決に向けたAI等のデジタル技術の活用等に伴う、通信・計算資源・電力等の需要増大や災害リスクに対応した、デジタル社会を支えるデジタル基盤の整備の必要性が増大。また、安定した経済社会活動の維持やセキュリティ確保等の観点から、過度な海外依存には懸念。
- 通信・電力等の需要増大が見込まれるデジタル社会を支える強靱なデジタル基盤の確保や、デジタル分野での競争力向上等を通じた我が国の自律性の確保等の取組が重要。

② AIの進展に伴う新たな課題

- AIは利便をもたらす可能性がある一方、リスクも広範に及ぶ可能性。また、我が国は、技術・産業・利用面において、世界のAI先進国に遅れを取っている状況。
- AIによるイノベーション促進とリスク対応を同時に進めるとともに、AI技術の推進、AIを活用した産業の進展、社会生活におけるAI活用などの一層の推進が必要。

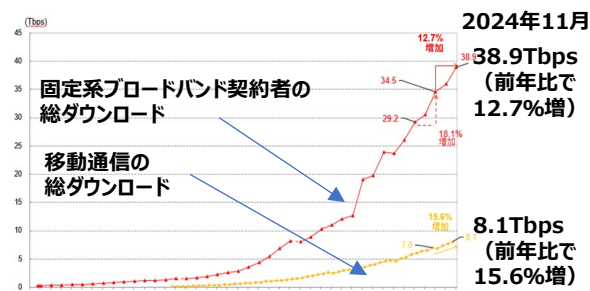
③ インターネット上の偽・誤情報等への対応

- 人々の情報収集においてインターネットが重要な手段となりつつある中、インターネット上の偽・誤情報の流通・拡散等、デジタル空間の情報流通を巡る問題も拡大。
- 偽・誤情報等対策に関しては、制度的対応、対策技術の開発やその支援、利用者のICTリテラシー向上といった総合的な対策が必要。

④ サイバーセキュリティ

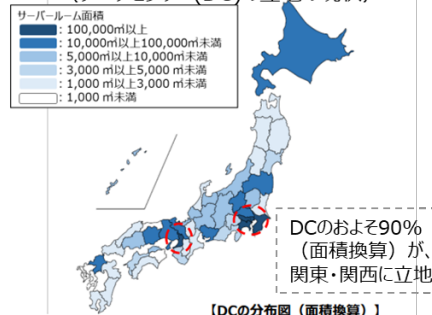
- デジタル活用が拡大する一方、世界情勢の不安定化・緊迫化等も背景にしたサイバー攻撃の洗練化・巧妙化等により、セキュリティリスクが拡大傾向。
- サイバーセキュリティ確保のためには、政府の対応、官民連携、国際連携、技術的対応、国民リテラシー向上等、すべての関係者による総合的な対応が重要。

インターネットトラフィックの推移（ダウンロード）



(出典) 総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果 (2024年11月分)」を基に作成

データセンターの東京圏・大阪圏への集中 (データセンター(DC)の立地の現状)



(出典) 総務省・経済産業省フット・ビット連携官民懇談会(第1回)事務局資料

AIによるリスク例の体系的な分類案 (「AI事業者ガイドライン第1.1版」より)

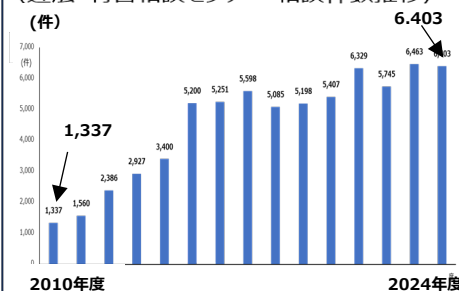
技術的リスク

- ・データ汚染攻撃等のAIシステムへの攻撃
- ・バイアスのある出力、差別的出力、一貫性のない出力等
- ・ブラックボックス化、判断に関する説明の不足

社会的リスク

- ・倫理・法に関するリスク(悪用等)
- ・経済活動に関するリスク(知的財産権等の侵害等)
- ・情報空間に関するリスク(偽・誤情報等の流通・拡散等)
- ・環境に関するリスク(エネルギー使用量及び環境の負荷)

違法・有害情報の被害の増加 (違法・有害相談センター 相談件数推移)



- 進展するデジタル技術の効果的活用を一層拡大することで、我が国の社会課題の解決、軽減への貢献が期待。
- 我が国の主要な社会課題解決に向けたデジタルの役割とその展望を概観。

① 我が国の経済活性化・経済成長

- デジタル技術の活用により、生産性向上や競争力強化等が期待。また、我が国のデジタル企業の国際競争力の向上に向けた取組の推進が必要。
- 我が国が強みを持つ分野でデジタル技術活用を進めるとともに、次のデジタル基盤・サービスのカギを握る分野で、国際競争力を確保することが望まれる。

② 地方創生

- 少子高齢化の問題は、地方においてより一層深刻な状況。地方経済の疲弊、地域・社会インフラの維持等の課題に対する対策は、喫緊の課題。
- デジタル・新技術の徹底活用により、地方の生活環境の維持・改善や、地域経済の活性化等に向けた取組の推進が重要。

③ 激甚化する災害への対応

- 我が国において災害が激甚化、頻発化する中、デジタル技術の活用による防災・減災は大きな効果をもたらすと期待。
- 度重なる震災等に対応する形で、通信・放送ネットワークの強靱化が進められてきたが、さらなるデジタルインフラの強靱化が引き続き求められている。

社会課題解決の重要性(抜粋)
(優先して取り組むべき重要な課題＋重要な課題)

防災・減災等の自然災害への備え	62.1%
医療従事者不足による地域間医療格差	60.8%
少子高齢化に伴う労働力不足	60.4%
地方における経済や地域産業の低迷	50.4%
地方部を中心とした移動手段の確保	49.4%

第II部 情報通信分野の現状と課題

第Ⅰ部：特集 広がりゆく「社会基盤」としてのデジタル

- 21世紀に入り四半世紀となる2025年という節目の年を捉え、社会基盤的機能を発揮しているデジタル領域拡大（SNS、クラウド等）の動向、AIの爆発的進展の動向、デジタル分野における海外事業者の台頭と我が国の状況等を概観。今日の世界情勢・自然環境・社会変化等を踏まえ、進展するデジタルがもたらす課題や、デジタルを活用した社会課題解決に向けたデジタルの役割等を展望

第1章「社会基盤」としてのデジタルの浸透・拡大と動向

第2章 進展するデジタルがもたらす課題

第3章 進展するデジタルによる社会課題解決に向けて

第Ⅱ部：情報通信分野の現状と課題

- 情報通信分野における市場の動向やデジタル活用の現状を概観し、情報通信政策の現在の取組等を整理

第1章 ICT市場の動向

- 国内外のICT産業の概況（例：情報通信産業のGDP）や各市場（例：電気通信、放送コンテンツ・アプリケーション）の現状を整理・分析
- 国民生活・企業活動・公的分野における国内外のデジタル活用の現状を整理・分析

第2章 総務省におけるICT政策の取組状況

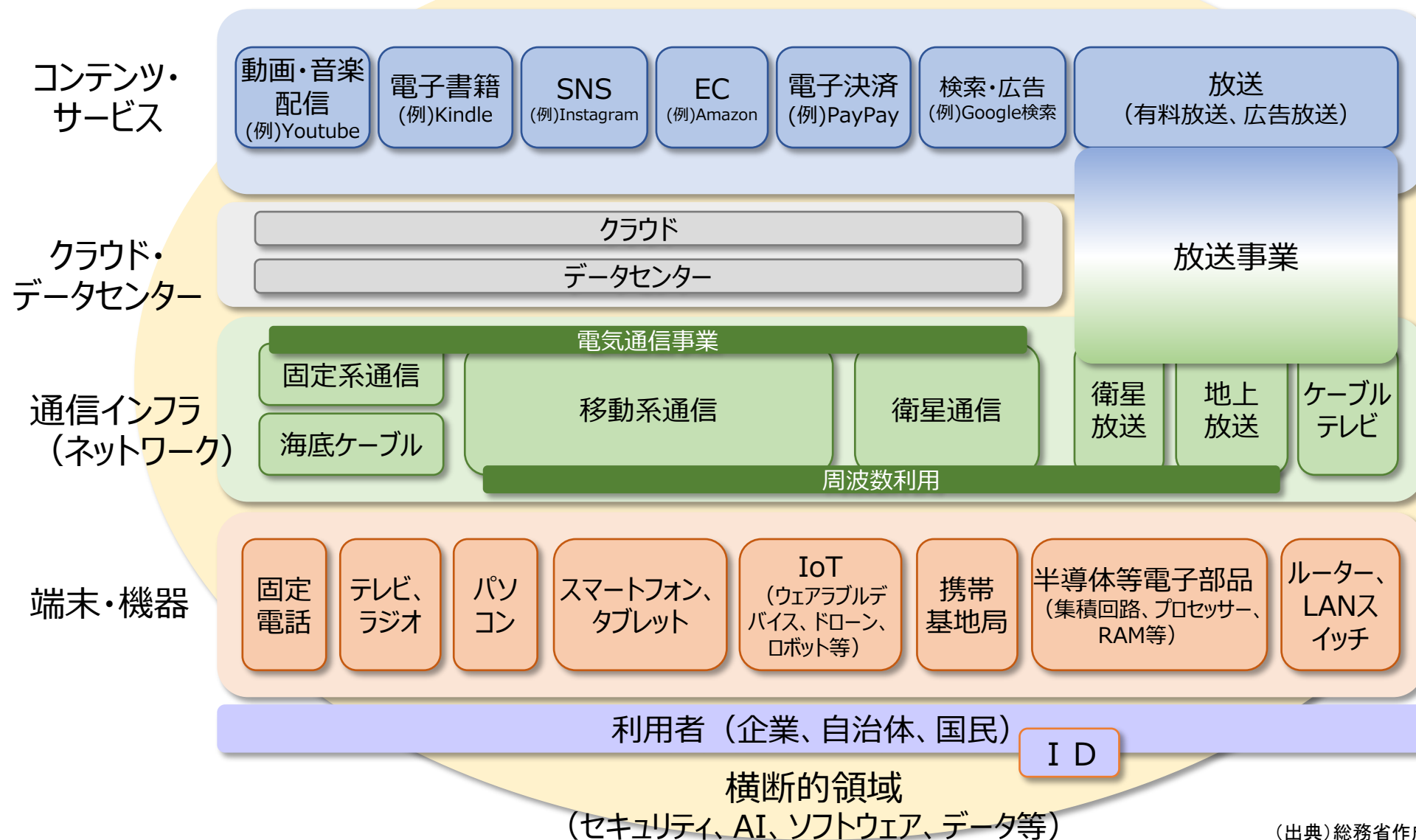
- ICT分野における省内横断的な取組、各政策領域（電気通信、電波政策、放送政策等）において総務省が実施する政策・今後の方向性等を整理

第1章 ICT市場の動向

- 第1節 ICT産業の動向
- 第2節 電気通信分野の動向
- 第3節 放送・コンテンツ分野の動向
- 第4節 我が国の電波の利用状況
- 第5節 国内外におけるICT機器・端末関連の動向
- 第6節 プラットフォームの動向
- 第7節 ICTサービス及びコンテンツ・アプリケーションサービス市場の動向
- 第8節 データセンター市場及びクラウドサービス市場の動向
- 第9節 AIの動向
- 第10節 サイバーセキュリティの動向
- 第11節 デジタル活用の動向
- 第12節 郵政事業・信書便事業の動向

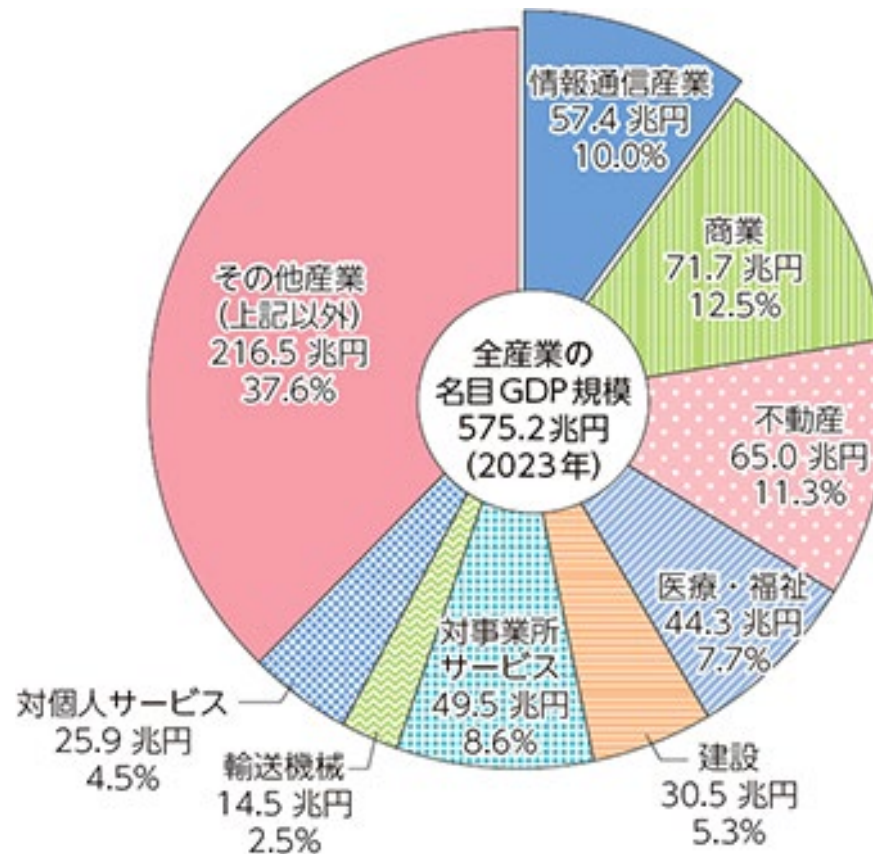
第2章 総務省におけるICT政策の取組状況

- 第1節 総合的なICT政策の推進
- 第2節 電気通信事業政策の動向
- 第3節 電波政策の動向
- 第4節 放送政策の動向
- 第5節 サイバーセキュリティ政策の動向
- 第6節 ICT利活用の推進
- 第7節 ICT技術政策の動向
- 第8節 ICT国際戦略の推進
- 第9節 郵政行政の推進



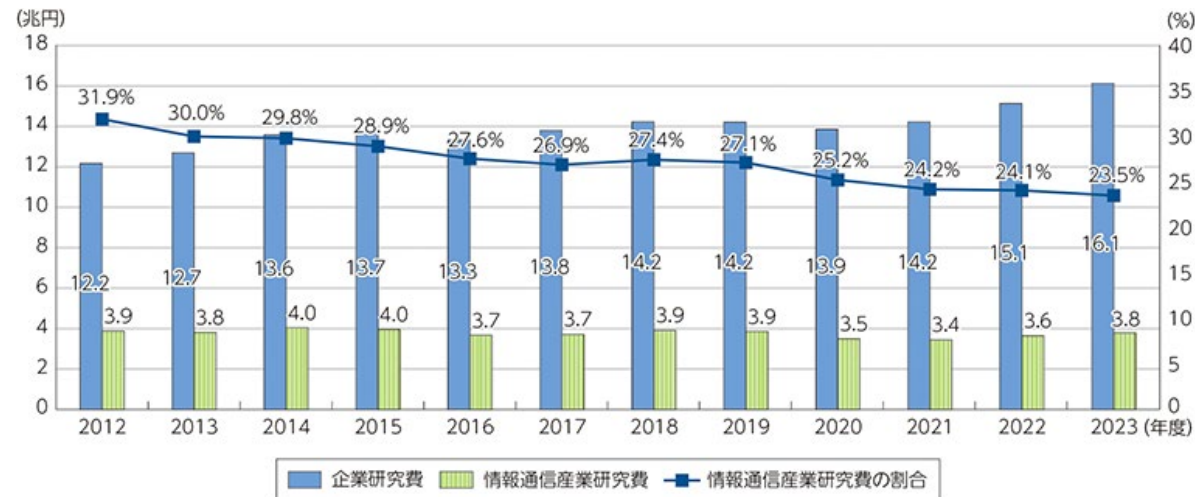
- 2023年の情報通信産業の名目GDPは57.4兆円（前年比3.5%増）。
- **名目GDPの約10%を情報通信産業が占めています。**
- 2023年の我が国の民間企業による情報化投資は16兆円(2015年価格)（前年比1.1%減）。

【主な産業のGDP（名目）】



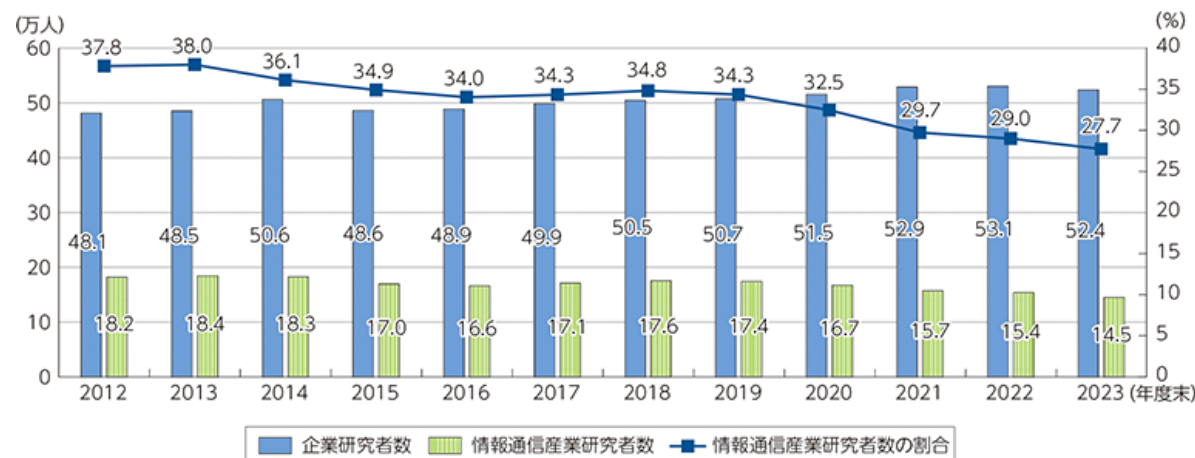
- 2023年度の企業の研究費のうち**情報通信産業の研究費は3兆7,902億円（23.5%）**で、近年減少又は横ばいの傾向。
- 2023年度末の企業の研究者数のうち**情報通信産業の研究者数は14万5,122人（27.7%）**で、近年減少傾向。

【企業研究費の推移】



（出典）総務省「科学技術研究調査」各年度版を基に作成

【企業研究者数の推移】



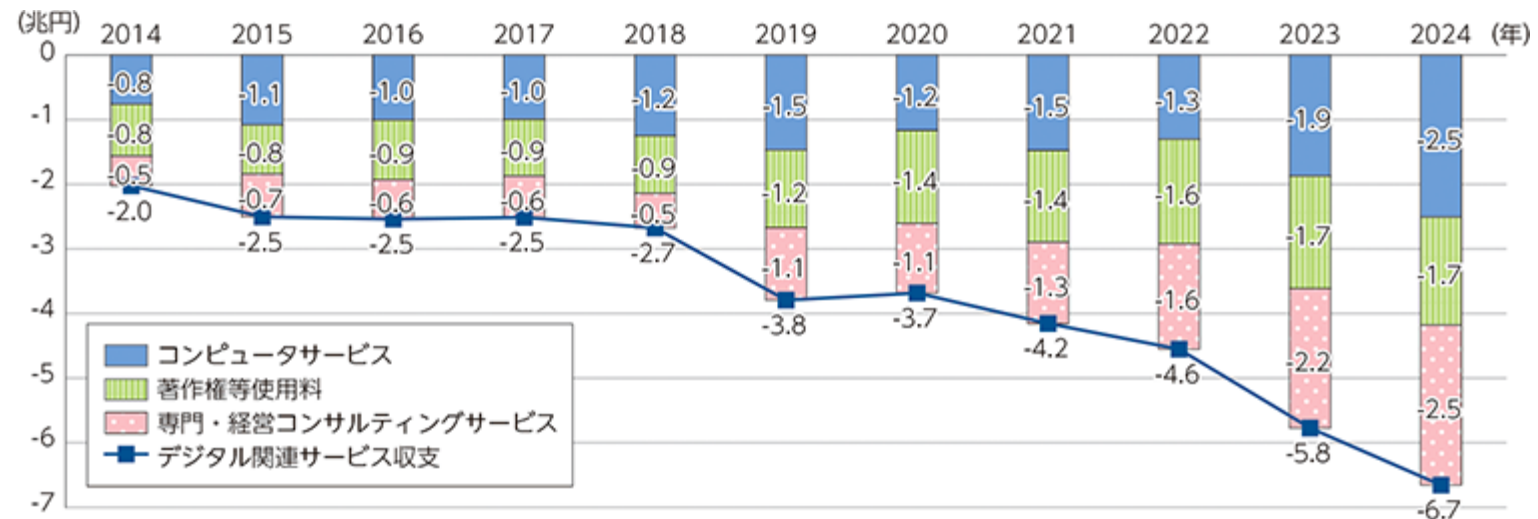
（出典）総務省「科学技術研究調査」各年度版を基に作成

- 国際収支統計のサービス収支において、日銀レビュー「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」では、①**コンピュータサービス**、②**著作権等使用料**、③**専門・経営コンサルティングサービス**、さらにこれに加えて④**通信サービス**、⑤**情報サービス**を、デジタルに關係する項目として分類している。近年、このうち、特に①から③までの合計の赤字額が急激に増えており、いわゆる「デジタル赤字」として注目を集めている※。

※なお、この中にはデジタル分野以外のサービスに係る収支も含まれる点に注意が必要である。

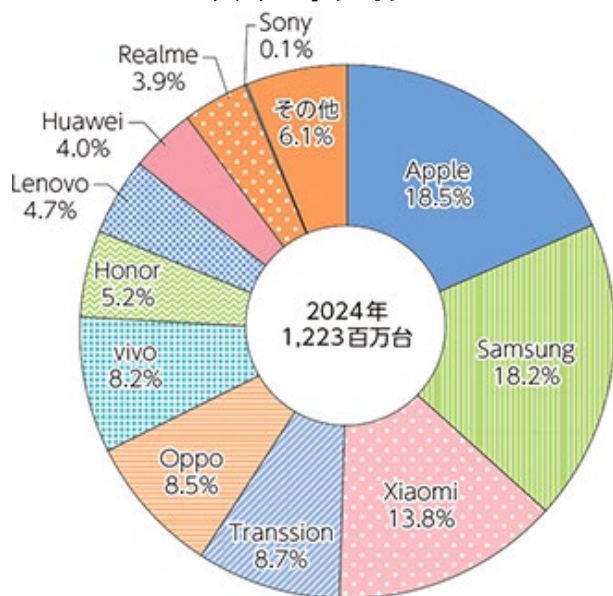
- **2024年では、約6.7兆円の赤字（前年比約0.9兆円の赤字額増）となっている。**このうち、クラウドサービスやオンライン会議システムの利用料といったコンピュータサービスが大宗を占める「通信・コンピュータ・情報サービス」については、国・地域別の収支額をみると、2024年は米国、シンガポール、オランダの順に赤字規模が大きい。

【デジタル関連サービス収支の推移】

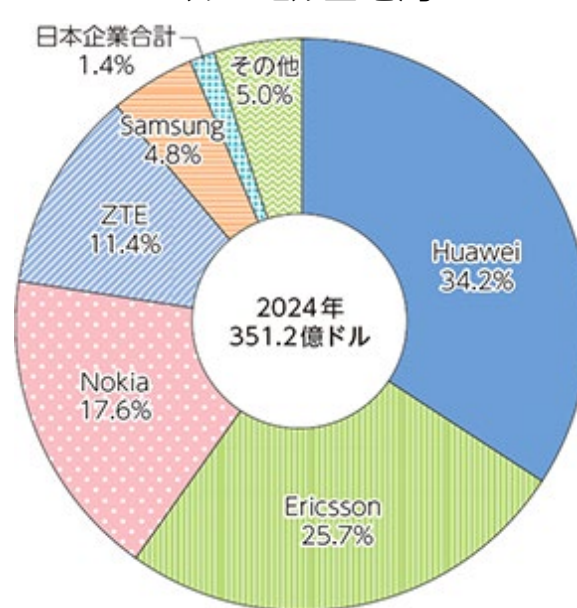


※ ここでは、コンピュータサービス、著作権等使用料、専門・経営コンサルティングサービスの収支合計

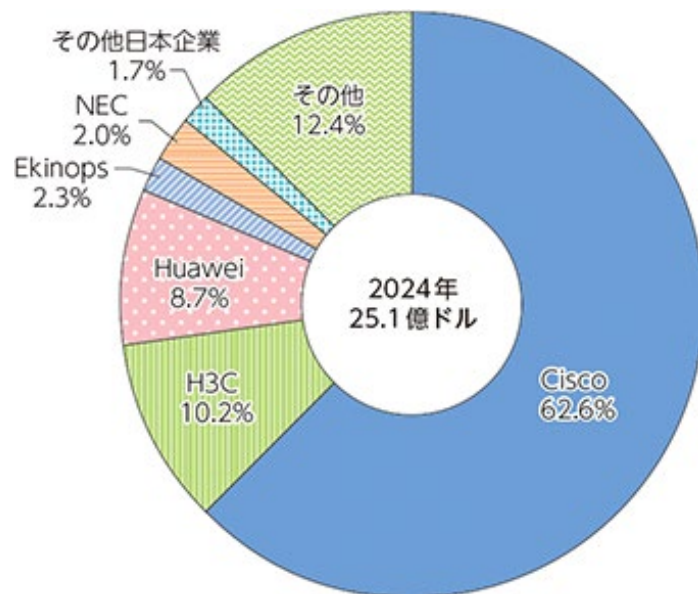
スマートフォン



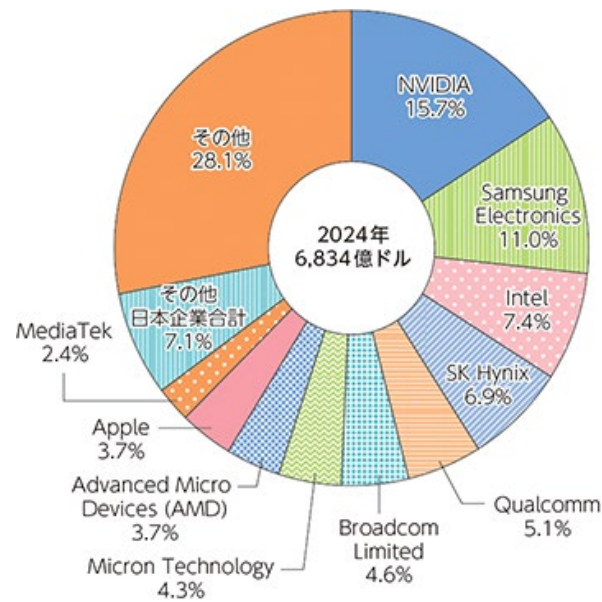
マクロセル基地局



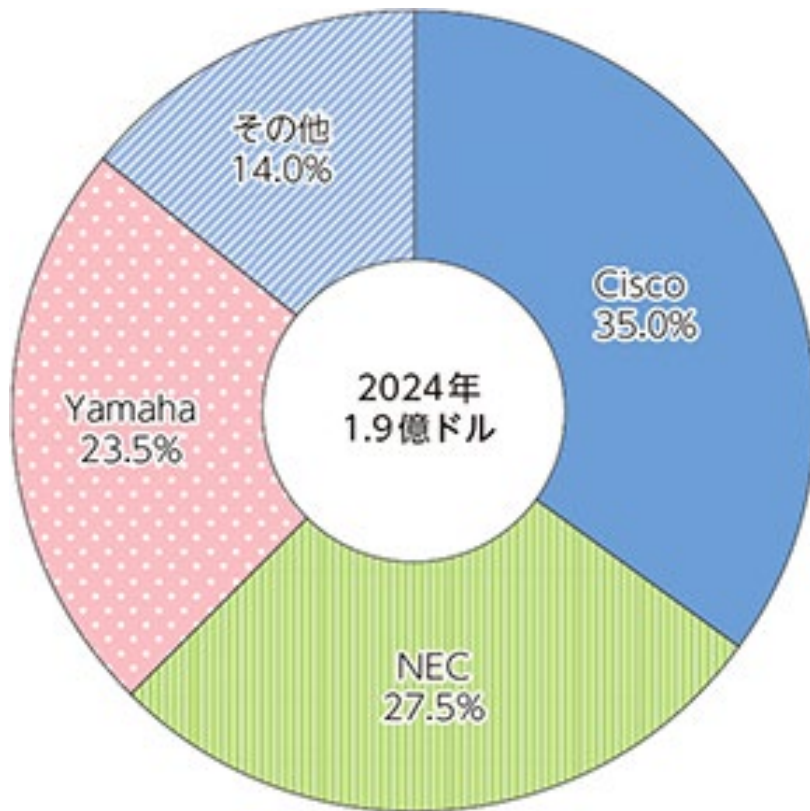
企業向けルーター



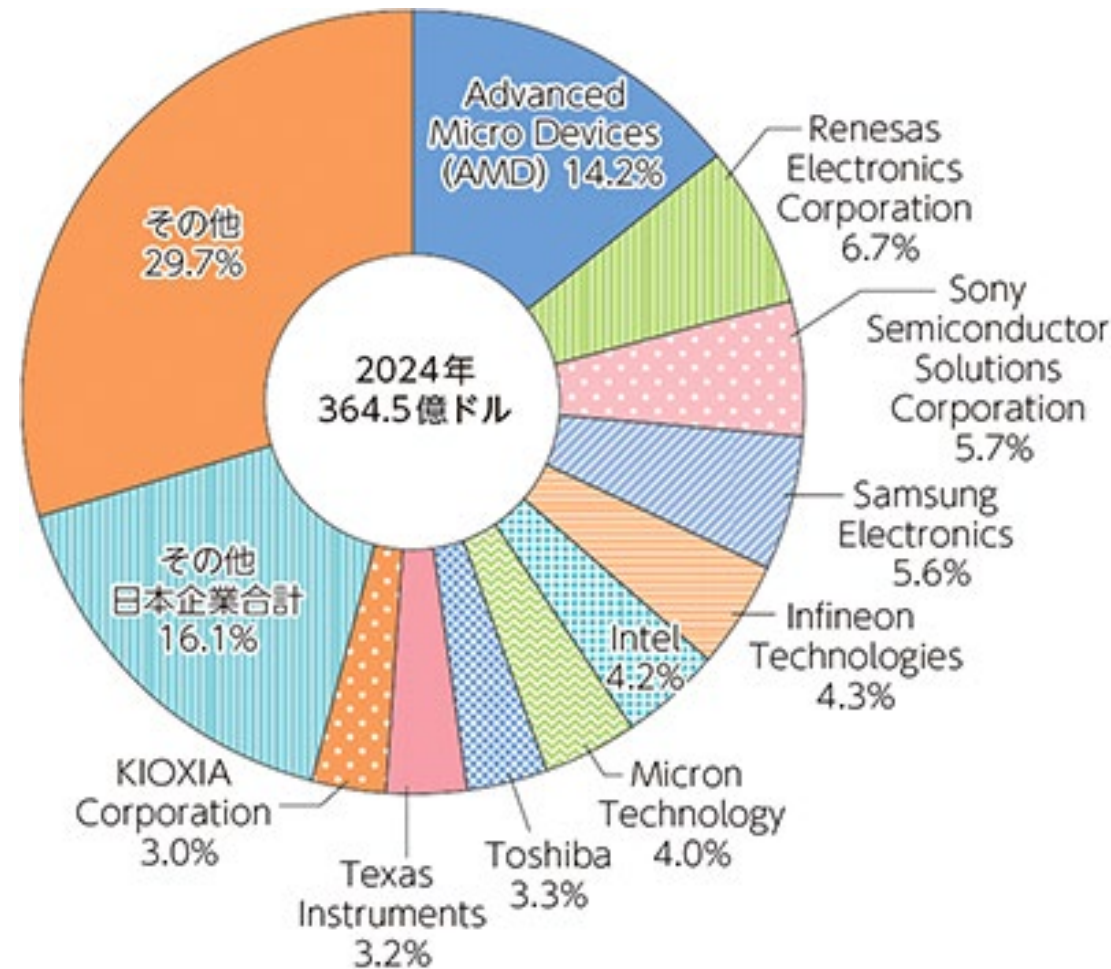
半導体



企業向けルーター



半導体



- 2022年度末の我が国の光ファイバの整備率（世帯カバー率）は、**99.84%**。
- OECDによると、我が国の**固定系ブロードバンドに占める光ファイバの割合は加盟国中第5位と世界でも上位の水準**にあり、我が国のデジタルインフラの整備は国際的にみても普及が進んでいる。

【我が国の光ファイバの整備率（2022年度末）】

全国の光ファイバ整備率

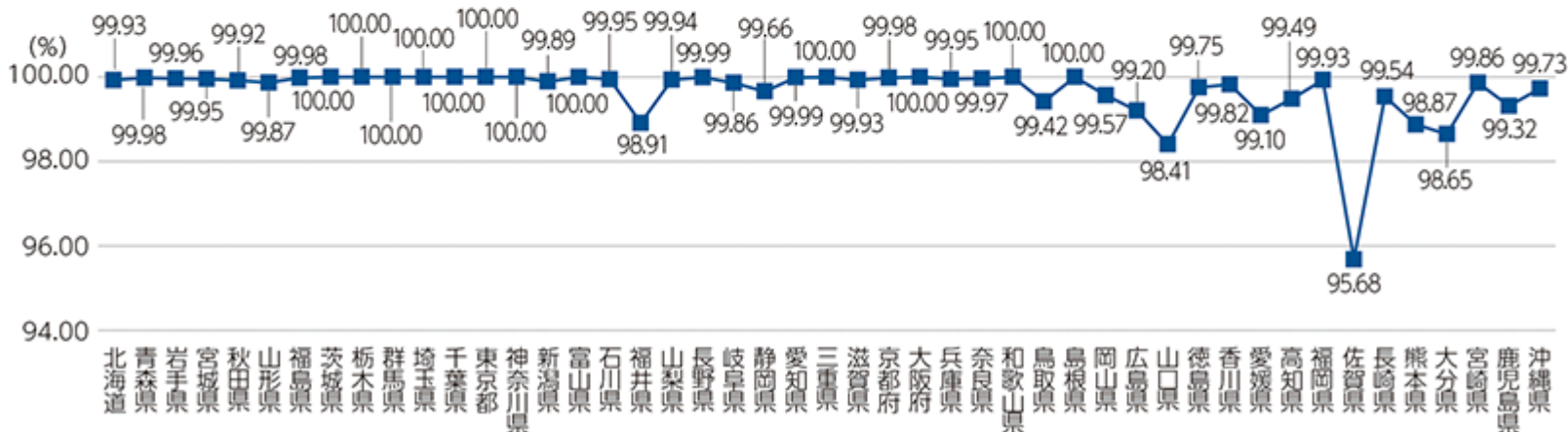
令和5年3月末

99.84%

（未整備約10万世帯）

※住民基本台帳等に基づき、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を総世帯数で除したもの（小数点第三位以下を四捨五入）。

都道府県別の光ファイバ整備率

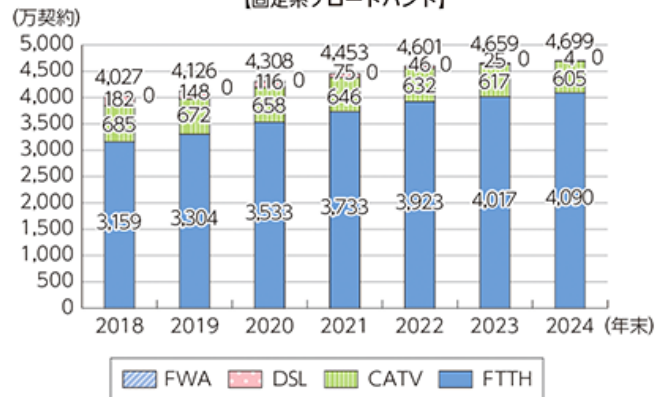


第1章第2節 電気通信分野の動向②（トラフィック、ブロードバンドの利用状況）26

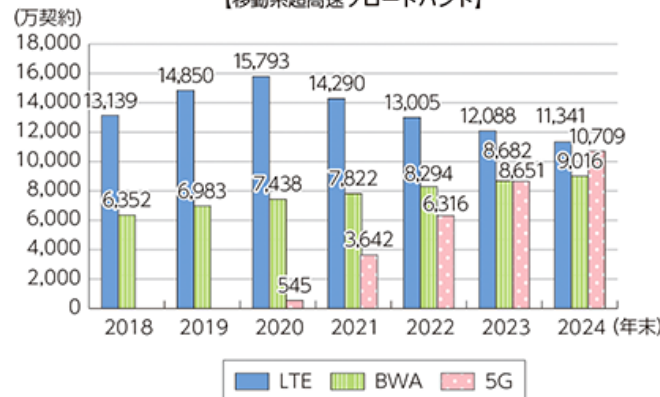
- 2024年末の固定系ブロードバンドの契約数は4,699万（前年同期比0.9%増）、移動系超高速ブロードバンドの契約数のうち、3.9-4世代携帯電話（LTE）は1億1,341万（前年同期比6.2%減）、5世代携帯電話は1億709万（前年同期比23.8%増）。
- 固定系ブロードバンドのダウンロードトラフィックは、**新型コロナウイルス感染症の発生後に急増**。

【ブロードバンド契約者数の推移】

【固定系ブロードバンド】



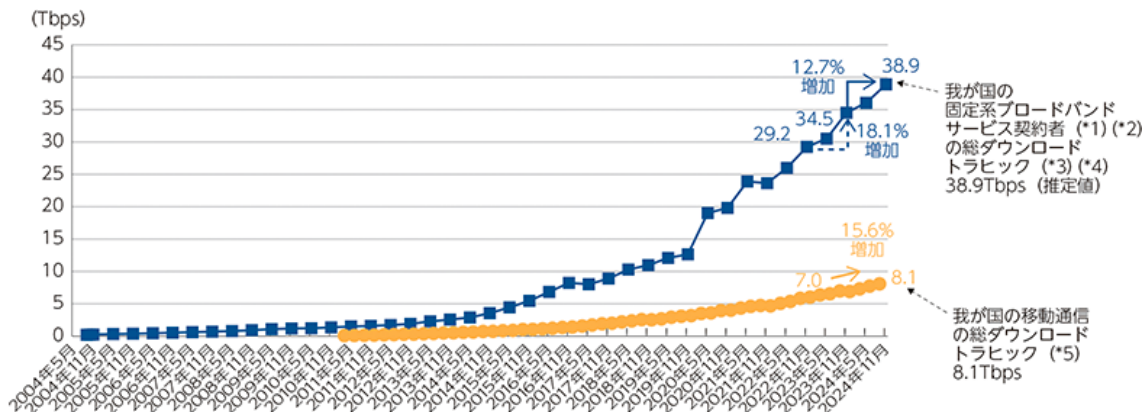
【移動系超高速ブロードバンド】



※ 過去の数値については、事業者報告の修正があったため、昨年の公表値とは異なる。

（出典）総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和6年度第3四半期（12月末））」を基に作成

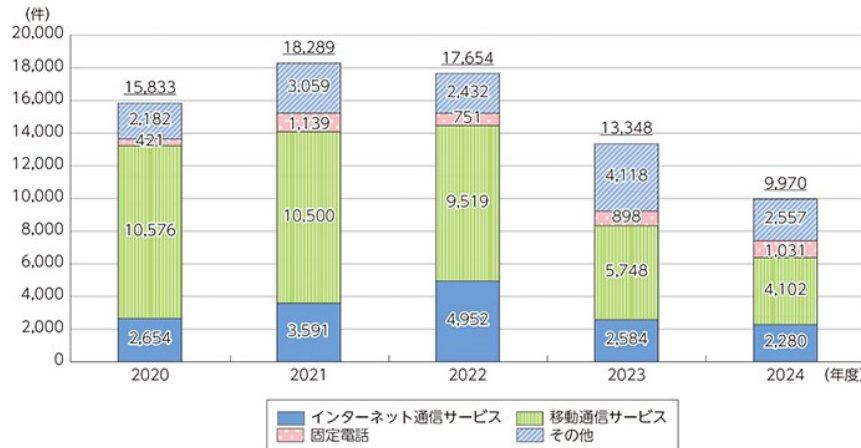
【インターネットトラフィックの推移（固定系ブロードバンド、ダウンロードトラフィック）】



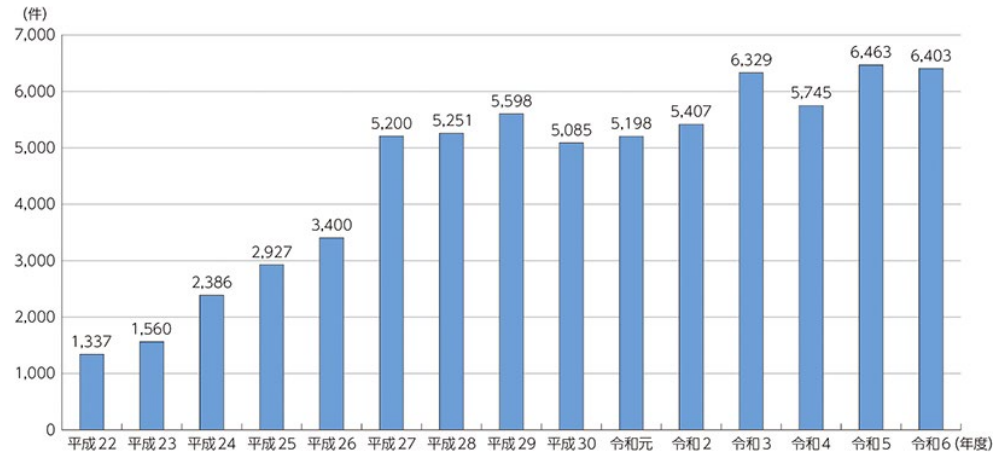
（出典）総務省（2025）「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果（2024年11月分）」

- 2024年度に総務省に寄せられた電気通信サービスの苦情・相談等の件数は9,970件で、前年度から減少。
- 総務省が運営を委託する「違法・有害情報相談センター」で受け付けた相談件数は高止まり傾向にあり、2024年度の相談件数は、6,403件。

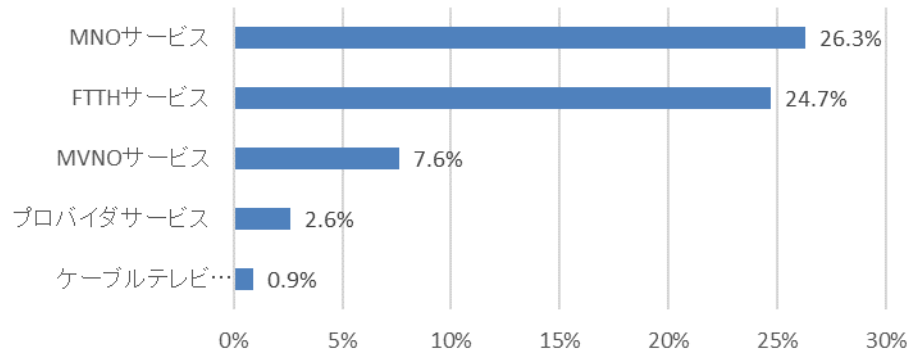
【総務省に寄せられた苦情・相談等の件数の推移】



【違法・有害情報に関する相談等の件数の推移】

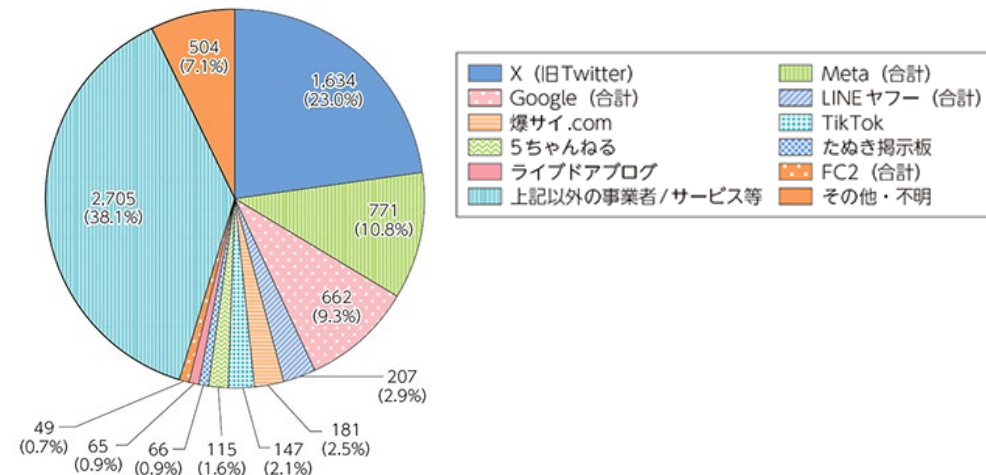


【全国の消費生活センター等及び総務省で受け付けた苦情・相談等の内訳（2023年4月～2024年3月）】



（2023年4月～2024年3月に受け付けたものから無作為抽出）

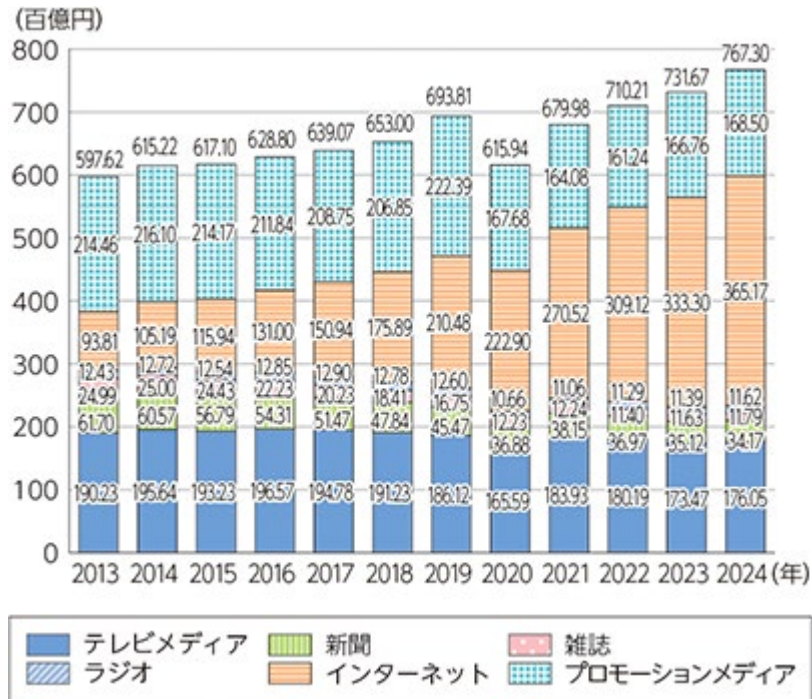
【違法・有害情報相談センター相談件数の事業者別内訳】



（出典）総務省「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合（第17回）」

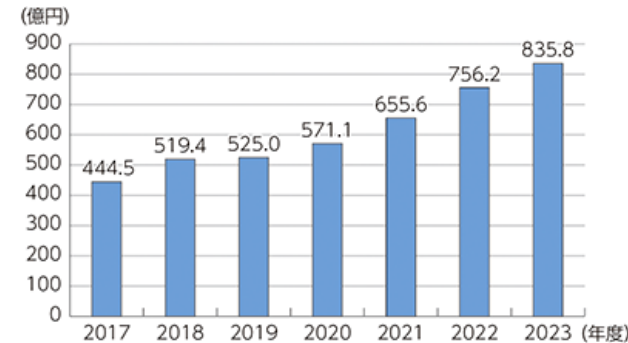
- 2023年のコンテンツ市場規模は12兆5,833億円で、ソフト形態別の市場構成比では、映像系ソフトが全体の60%近く（7兆2,415億円）を占めている。
- **2023年度の放送サービスの加入者数**は8115.9万件で、そのうちケーブルテレビは前年度より増加し、**その他放送サービス**については前年度より減少。
- **我が国の広告市場規模**は、2024年にはインターネット広告が3兆6,517億円となった一方、**マスコミ4媒体広告**（テレビメディア、新聞、雑誌、ラジオ）は**2兆3,363億円と減少が継続**。
- 放送系コンテンツの海外輸出の動向としては、**2023年度の放送コンテンツ海外輸出額は引き続き増加し、835.8億円**（前年度比10.5%増）となった。

【日本の媒体別広告費の推移】



（出典）電通「Knowledge & Data 2024年 日本の広告費」を基に作成

【我が国の放送コンテンツ海外輸出額の推移】



（出典）総務省「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」を基に作成

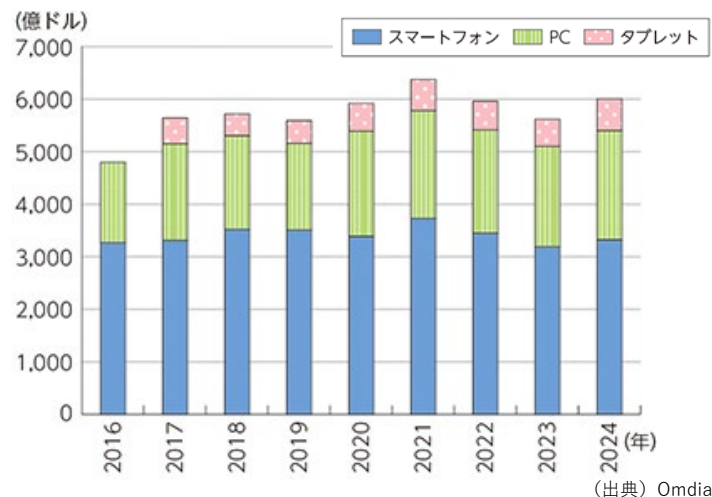
【放送サービスの加入者数】



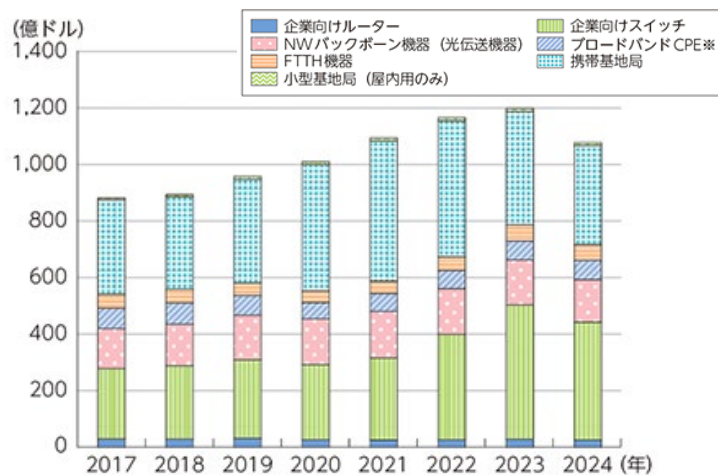
（出典）一般社団法人電子情報技術産業協会資料、日本ケーブルラボ資料、NHK資料及び総務省資料「衛星放送の現状」「ケーブルテレビの現状」を基に作成

- 2024年の世界の情報端末の出荷額は**6,007億ドル**（前年比6.9%増）。日本の情報端末の生産額は1兆920億円。
- 2024年の世界のネットワーク機器の出荷額は**1,077億ドル**（前年比10.1%減）。日本のネットワーク機器の生産額は**6,616億円**。

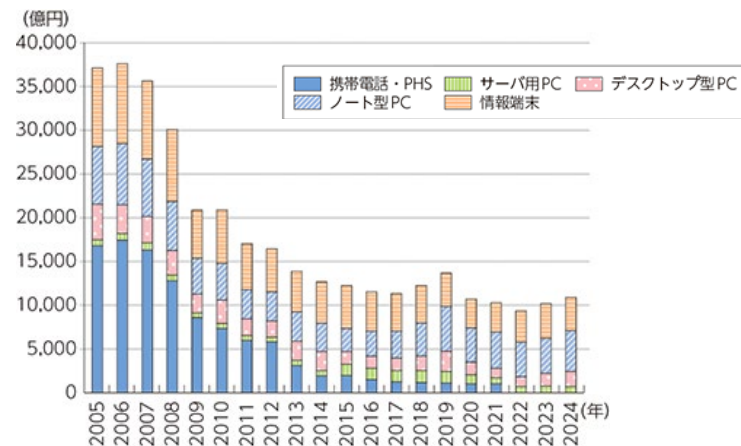
【世界の情報端末出荷額の推移】



【世界のネットワーク機器出荷額の推移】

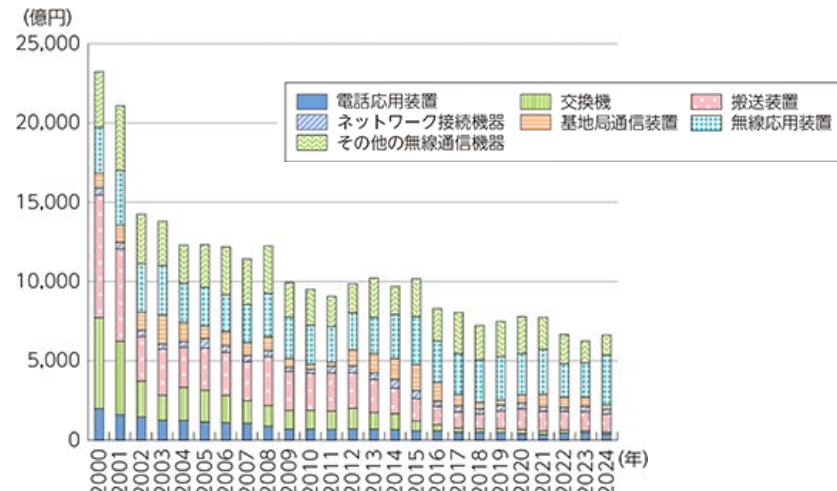


【日本の情報端末生産額の推移】



(出典) 経済産業省「生産動態統計調査機械統計編」

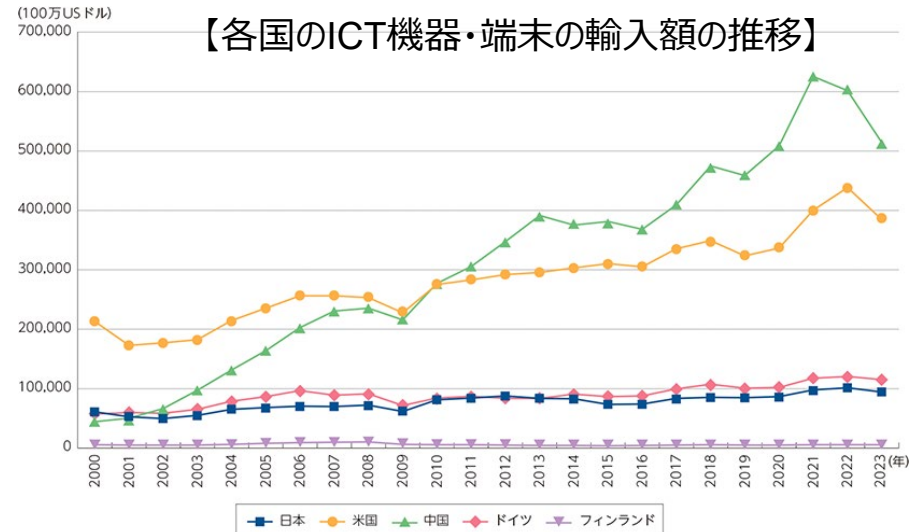
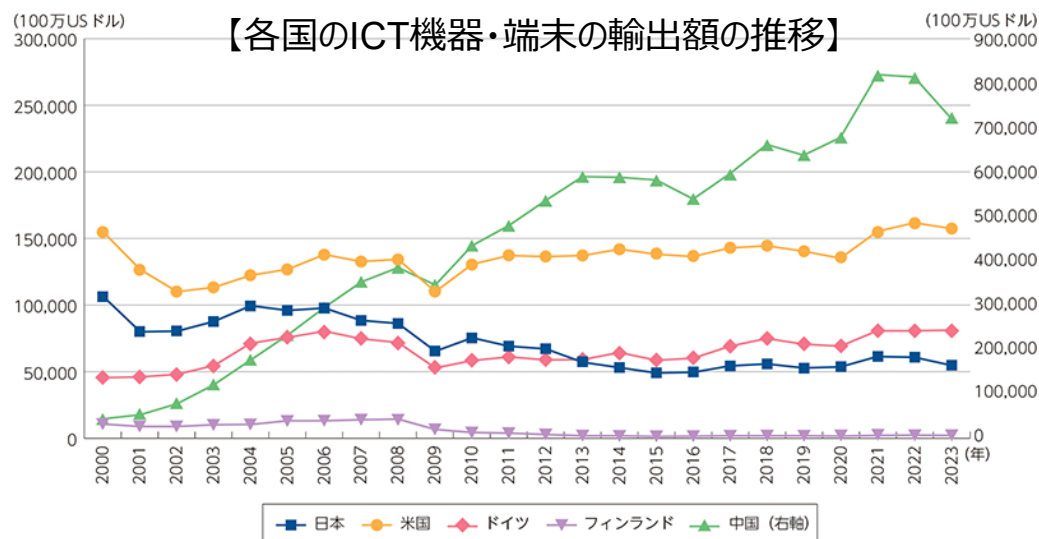
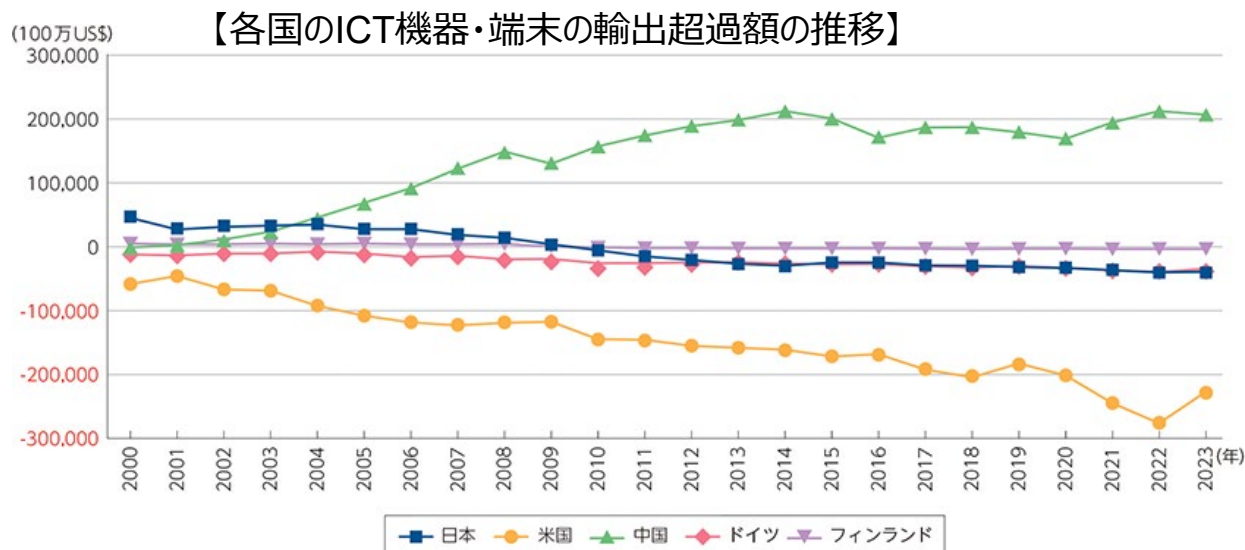
【日本のネットワーク機器生産額の推移】



(出典) 経済産業省「生産動態統計調査機械統計編」

第1章第5節 国内外におけるICT機器・端末関連の動向②(輸出入額) 30

- 2023年の日本のICT機器・端末の輸出額は549億ドル（前年比9.9%減）、輸入額は943億ドル（前年比6.9%減）で、**394億ドルの輸入超過（前年比2.4%減）**。
- 米国は2,272億ドルの輸入超過（前年比17.7%減）、中国は2,069億ドルの輸出超過（前年比2.6%減）。



- 2025年の世界のICT関連市場の主要プレーヤーの時価総額をみると、AppleがMicrosoftを抜き首位となった。
- また、好調な業績に加えて生成AI向けの半導体需要拡大が好感され、NVIDIAが2位に浮上している。

【世界のICT市場における時価総額（億ドル） 上位15社】

【2024】

社名	主な業態	国・地域	時価総額（億ドル）
Microsoft	クラウドサービス	米国	31,420
Apple	ハード、ソフト、サービス	米国	26,380
NVIDIA	半導体	米国	23,750
Amazon.com	クラウドサービス、eコマース	米国	18,670
Alphabet/Google	検索エンジン	米国	18,660
Meta Platforms/ Facebook	SNS	米国	12,820
Taiwan Semiconductor Manufacturing	半導体	台湾	6,350
Broadcom	ハード、半導体	米国	6,260
Visa	決済	米国	5,650
Mastercard	決済	米国	4,440
Samsung Electronics	ハード	韓国	3,960
Oracle	クラウドサービス	米国	3,470
Tencent	SNS	中国	3,440
Salesforce	クラウドサービス	米国	2,970
Advanced Micro Devices (AMD)	半導体	米国	2,890

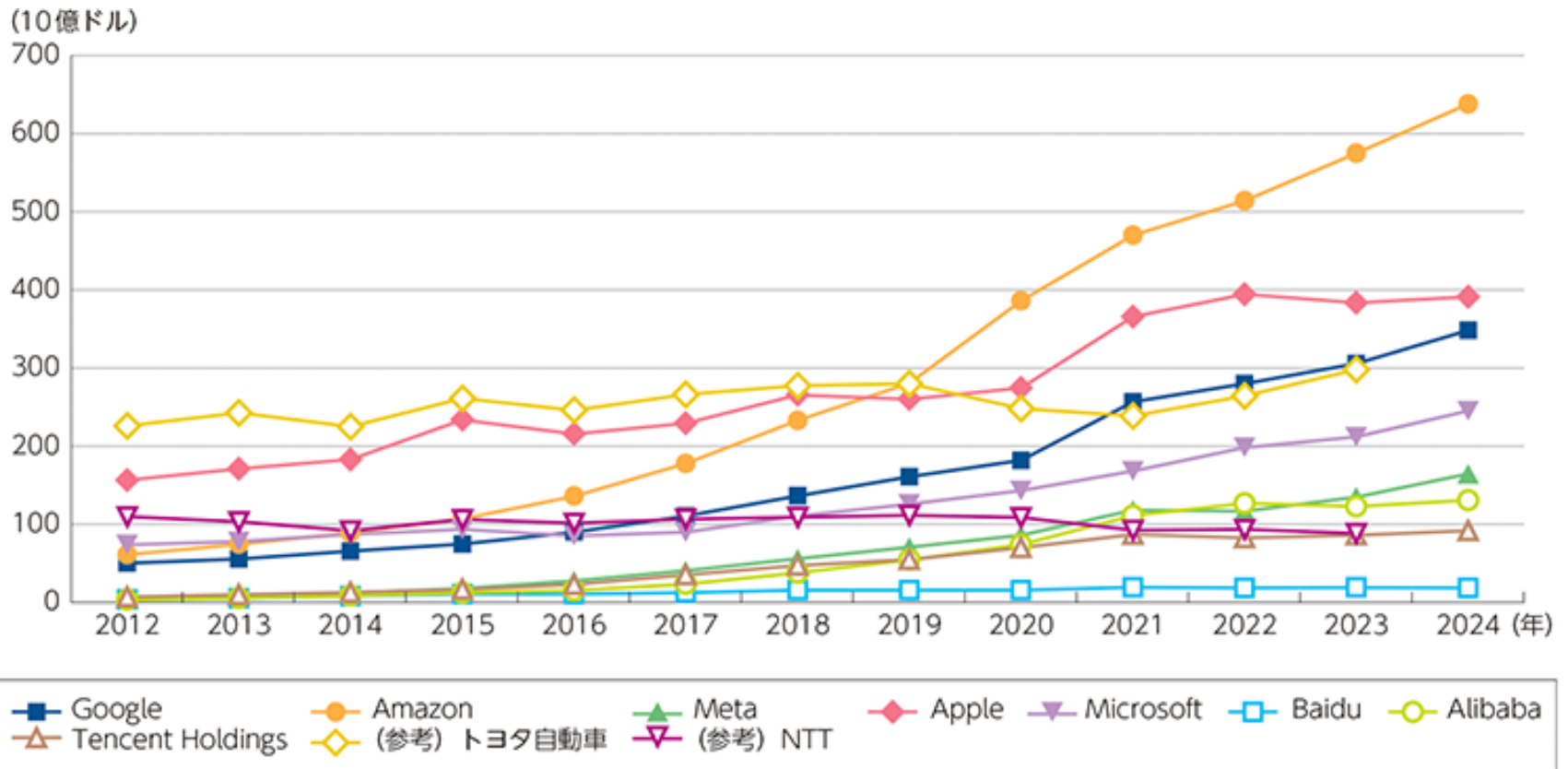
【2025】

社名	主な業態	国・地域	時価総額（億ドル）
↑ Apple	ハード、ソフト、サービス	米国	33,610
↑ NVIDIA	半導体	米国	29,450
↓ Microsoft	クラウドサービス	米国	29,380
Amazon.com	クラウドサービス、eコマース	米国	21,800
Alphabet/Google	検索エンジン	米国	20,790
Meta Platforms/ Facebook	SNS	米国	15,870
↑ Broadcom	ハード、半導体	米国	8,850
↓ Taiwan Semiconductor Manufacturing	半導体	台湾	7,760
Visa	決済	米国	6,730
↑ Tencent	SNS	中国	5,860
↓ Mastercard	決済	米国	4,970
Oracle	クラウドサービス	米国	4,320
new Netflix	メディア	米国	4,270
new SAP	ソフト	ドイツ	3,270
new Alibaba	eコマース	中国	3,150

※ 2024年は2024年3月27日時点、2025年は2025年3月27日時点

- 世界を代表する米中の主なプラットフォーム事業者の売上高の推移をみると、多くの企業は引き続き売上高が拡大しているものの、AppleやAlibaba、Baiduは伸び悩みがみられる。

【米中のプラットフォーム事業者の売上高の推移】

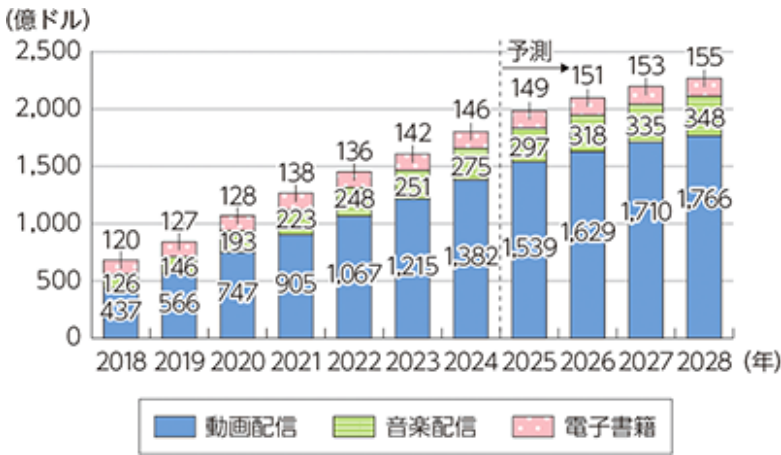


※ 日本企業、中国企業については、各年の平均レートを用いてドルに変換している。また、日本企業については年度の決算値を用いている。

第1章第7節 ICTサービス及びコンテンツ・アプリケーションサービス市場の動向 33

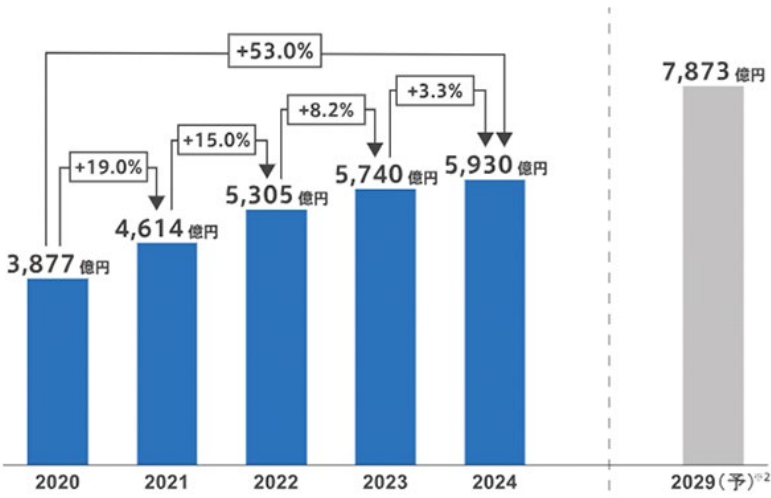
- 2024年の日本の動画配信市場は**5,930億円**（前年比3.3%増）、音楽配信市場は**1,233億円**（前年比5.8%増）、電子書籍市場は**5,660億円**（前年比5.8%増）となっており、世界の動向と同じく、いずれの市場も成長している。

【世界の動画配信・音楽配信・電子書籍の市場規模の推移及び予測】



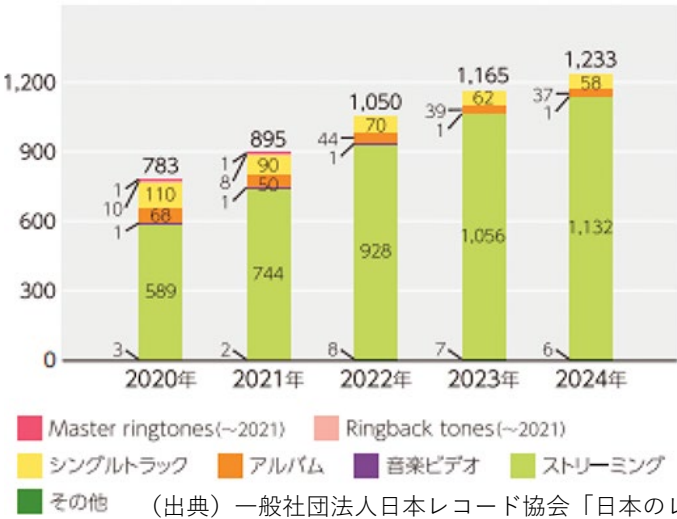
（出典）Omdia、Statista（2025年3月14日取得データ）を基に作成
※動画配信、音楽配信はOmdia、電子書籍はStatista

【日本の動画配信市場規模の推移】



（出典）GEM Partners「動画配信（VOD）市場5年間予測（2025-2029年）レポート」

【日本の音楽配信市場規模の推移】



（出典）一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2025」

【日本の電子書籍市場規模の推移】

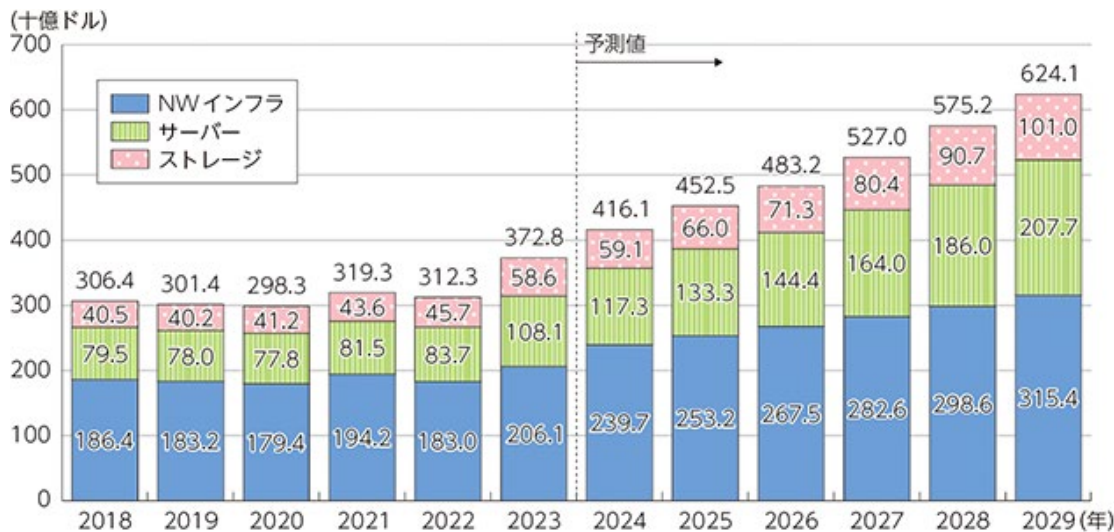
紙と電子の出版物販売金額										(億円、%)
年		2019	2020	2021	2022	2023		2024		占有率
							前年比		前年比	
紙	書籍	6,723	6,661	6,804	6,497	6,194	95.3	5,937	95.8	37.8
	雑誌	5,637	5,576	5,276	4,795	4,418	92.1	4,119	93.2	26.2
	紙合計	12,360	12,237	12,080	11,292	10,612	94.0	10,056	94.8	64.0
電子	電子コミック	2,593	3,420	4,114	4,479	4,830	107.8	5,122	106.0	32.6
	電子書籍	349	401	449	446	440	98.7	452	102.7	2.9
	電子雑誌	130	110	99	88	81	92.0	86	106.2	0.5
	電子合計	3,072	3,931	4,662	5,013	5,351	106.7	5,660	105.8	36.0
紙+電子	紙+電子合計	15,432	16,168	16,742	16,305	15,963	97.9	15,716	98.5	100.0

（出典）全国出版協会・出版科学研究所（2025）「季刊 出版指標 2025年冬号」

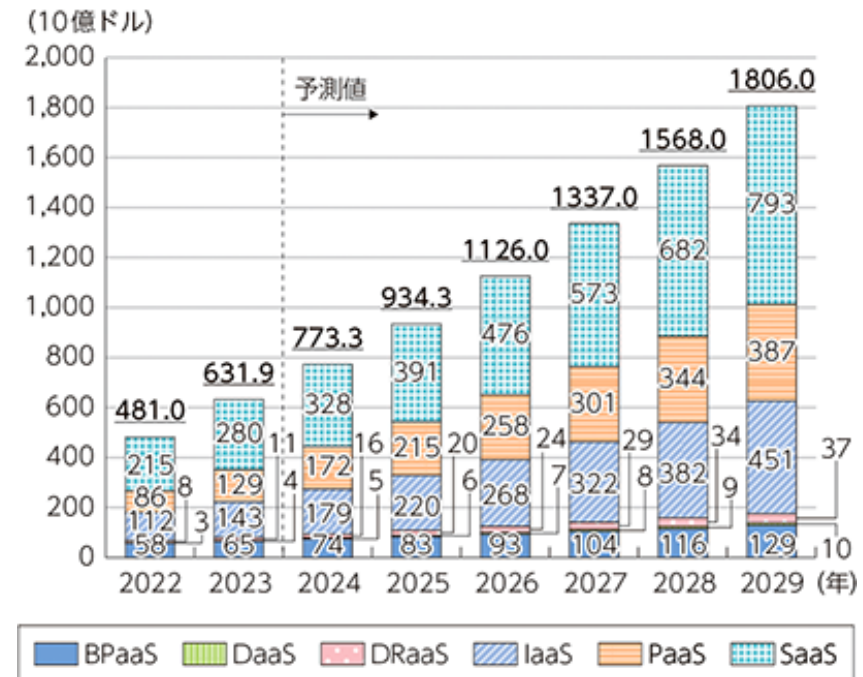
- 世界のデータセンター市場（売上高）は、2024年に**4,161億ドル**と見込まれ、2029年には**6,241億ドル**まで拡大すると予測されている。
- 世界のパブリッククラウドサービスの売上高は2024年に**7,733億ドル**（前年比22.4%増）まで増加すると見込まれており、日本のパブリッククラウドサービス市場規模（売上高）は、**高い成長率を遂げ、2024年は4兆1,423億円**（前年比26.1%増）となった。

【世界のデータセンター市場規模（売上高）の推移及び予測】

【世界のパブリッククラウドサービス市場規模（売上高）の推移及び予測】



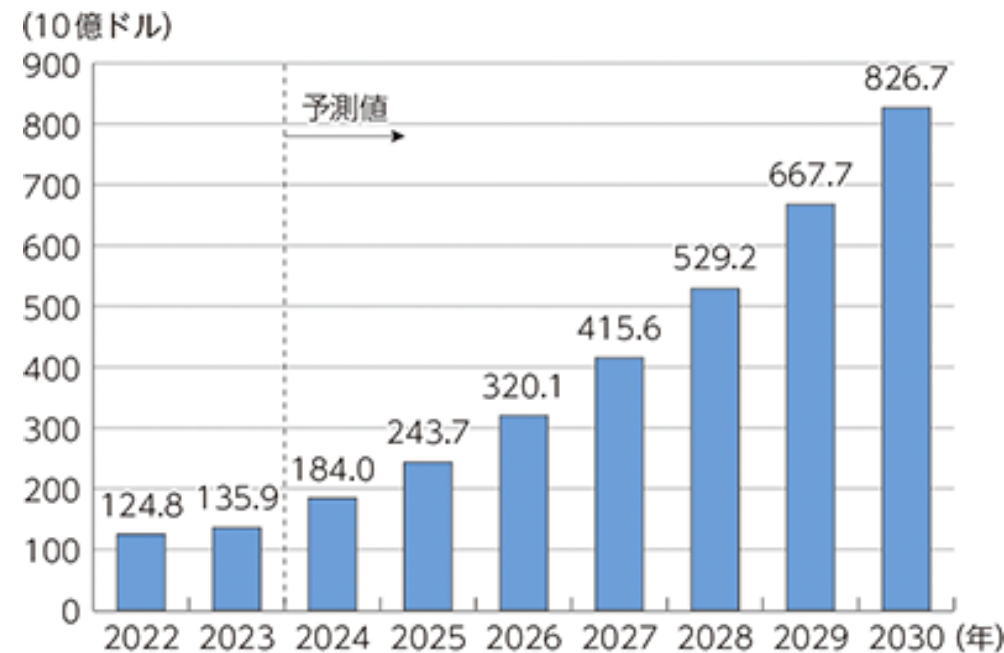
（出典）Statista Market Insights（2025年2月1日取得データ）を基に作成



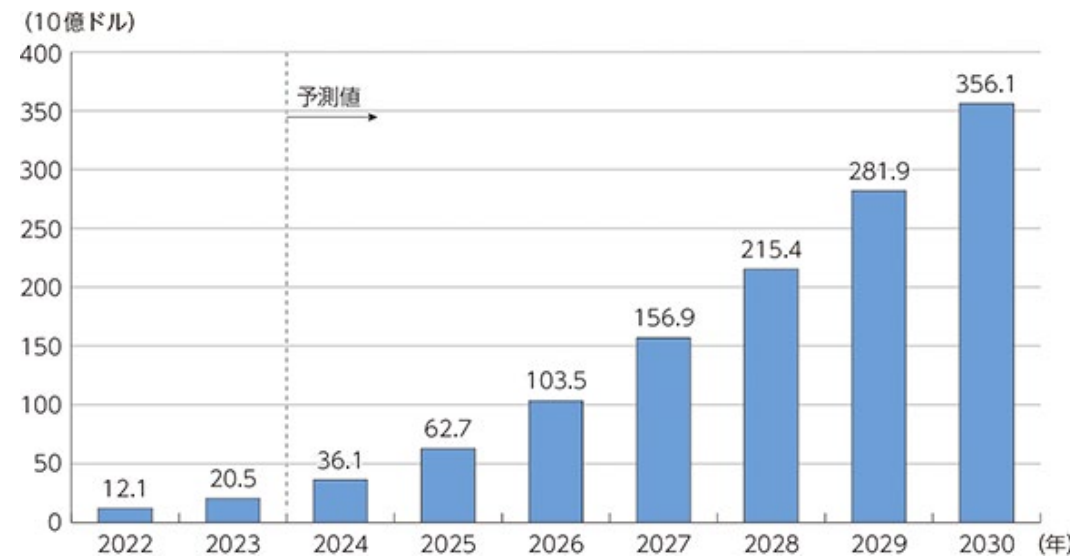
（出典）Statista Market Insights（2025年3月14日取得データ）を基に作成

- 世界のAI市場規模（売上高）は、2024年には1,840億ドル、2030年には8,267億ドルまで拡大すると予測されている。
- また、AIの社会実装が進んでおり、文章、画像、音声、動画などをAIが生成する、いわゆる生成AIが注目されている。世界の生成AI市場は、**2023年の205億ドルから、2024年には361億ドル（AI市場全体の19.6%）、2030年には3,561億ドル（同43.1%）**まで拡大すると予測されている。

【世界のAI市場規模（売上高）の推移及び予測】

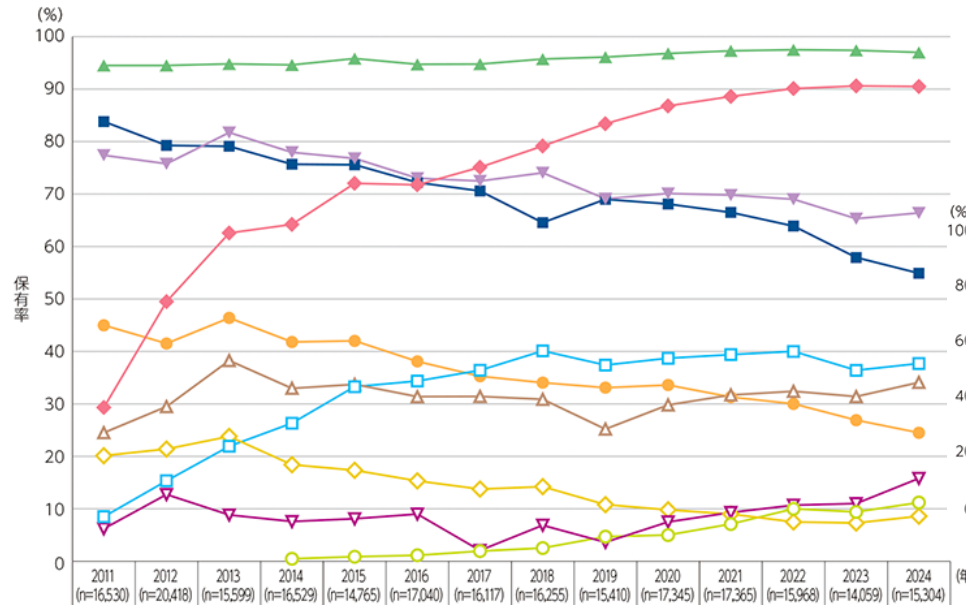


【世界の生成AI市場規模の推移及び予測】

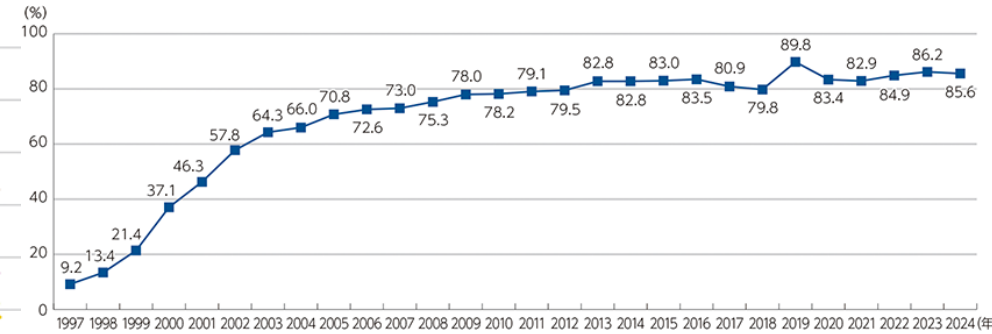


- 2024年の情報通信機器の世帯保有率は、「モバイル端末全体」で97.0%であり、その内数である「スマートフォン」は90.5%、パソコンは66.4%。
- 2024年のインターネット利用率（個人）は85.6%となっており、端末別のインターネット利用率（個人）は、「スマートフォン」（74.4%）が「パソコン」（46.8%）を27.6ポイント上回っています。

【情報通信機器の世帯保有率の推移】



【インターネット利用率（個人）の推移】

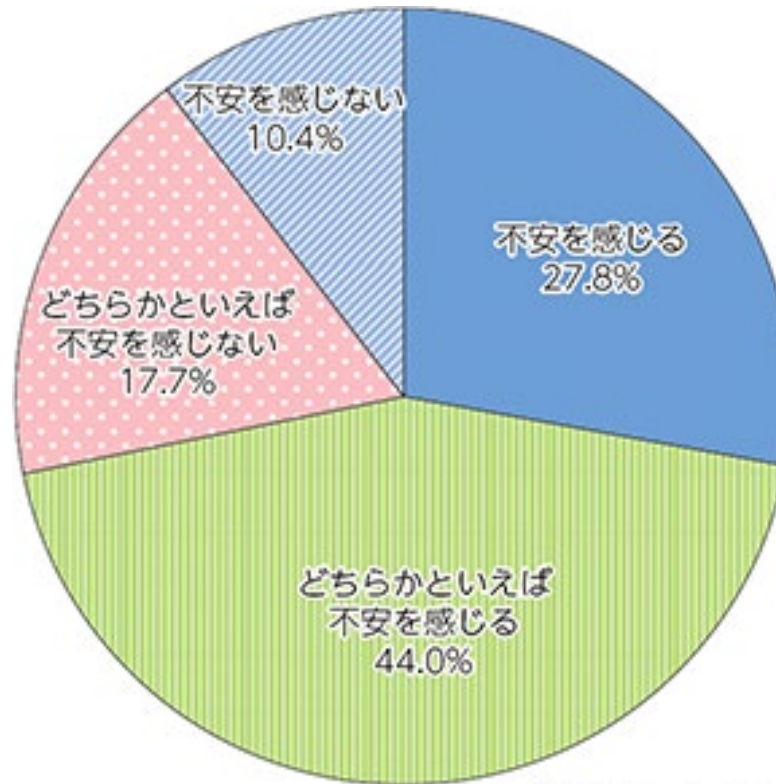


（出典）総務省「通信利用動向調査」

- インターネット利用者の約7割がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。
- 具体的な不安の内容は、「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」の割合が最も高い(90.2%)。

※インターネットを利用して「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した個人の割合。

【インターネット利用時に不安を感じる人の割合】

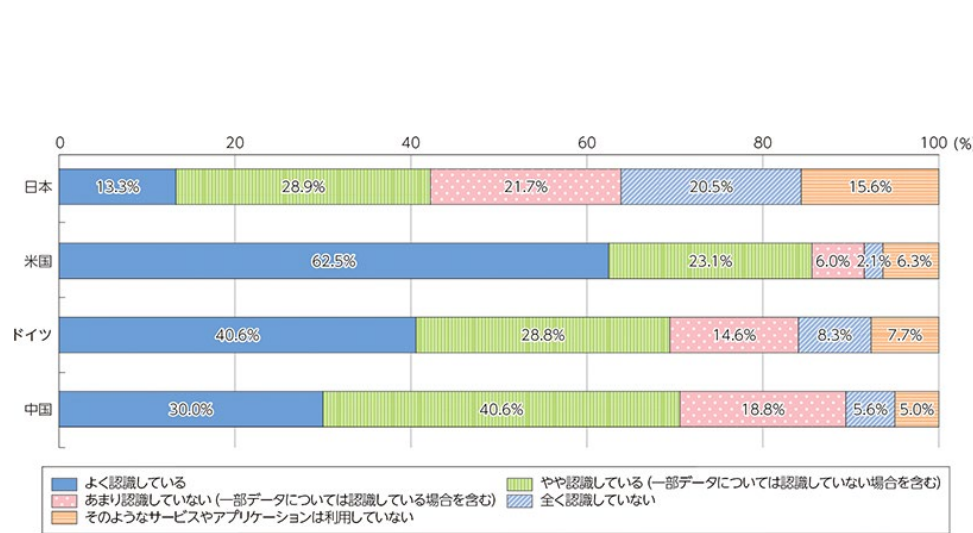


2024年 (n=28,413)

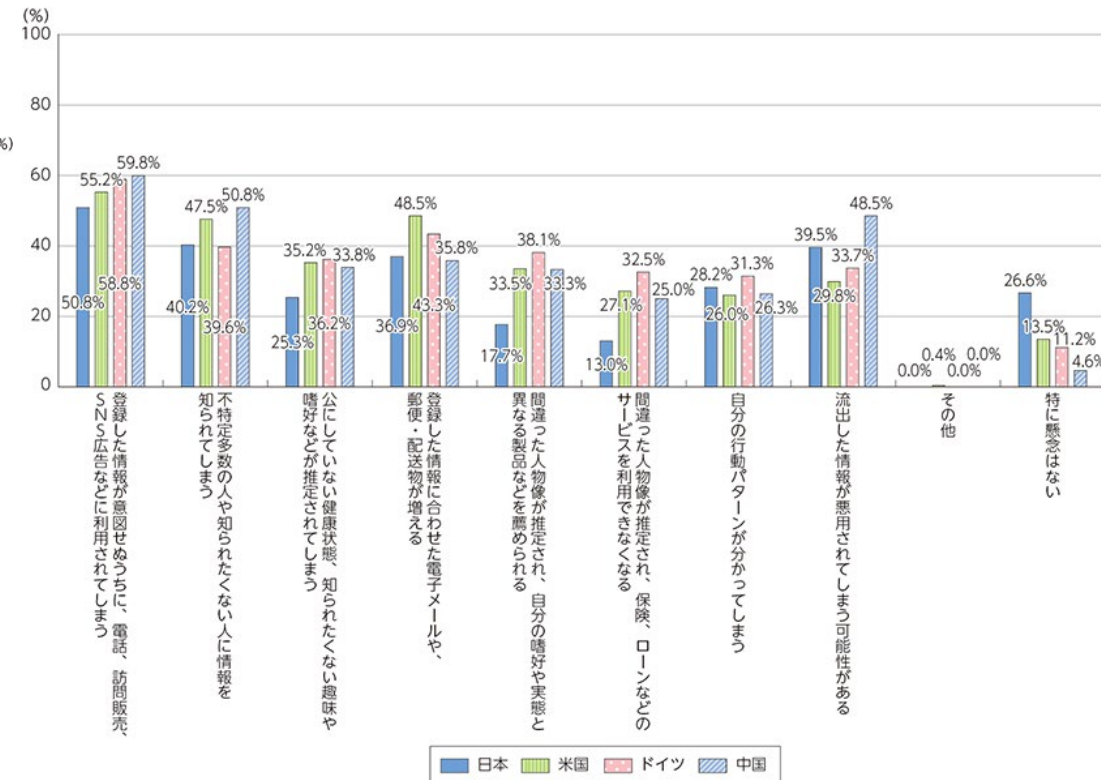
(出典) 総務省「通信利用動向調査」

- プラットフォーム企業が提供するサービスやアプリを利用するにあたり、「パーソナルデータを提供することを認識している」割合は、**米国が最も高く(85.6%)、日本は約4割(42.2%)**だった。
- パーソナルデータの提供が必要なサービスに対する懸念について、**日本は「特に懸念がない」とする割合(26.6%)**が、米国、ドイツと比べて高かった。

【パーソナルデータ提供に対する認識の有無】



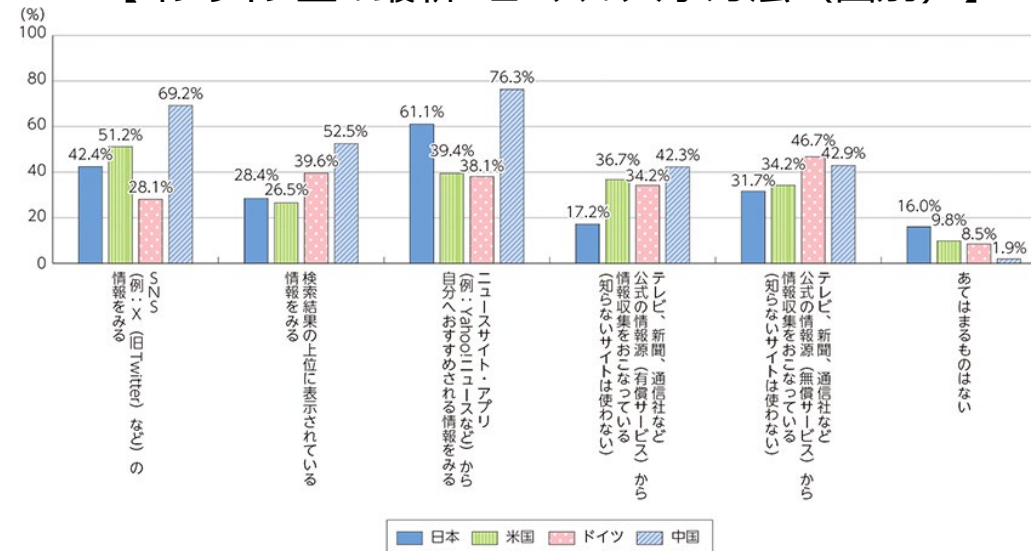
【パーソナルデータの提供が必要なサービスに対する懸念】



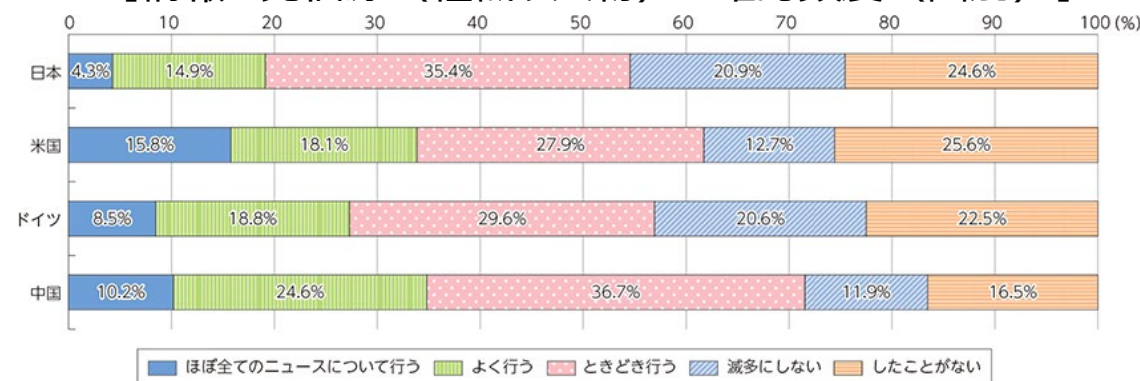
(出典) 総務省(2025)「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

- オンライン上で最新のニュースを知りたい時、日本では「ニュースサイト・アプリからのおすすめ情報を見る」(61.1%)、「SNSの情報を見る」(42.4%)の割合が高い。
- オンライン上を流れる情報について、情報の発信源(組織や人物)を確認する割合は、日本(19.1%)は他国と比べて低い。

【オンライン上の最新ニュースの入手方法(国別)】

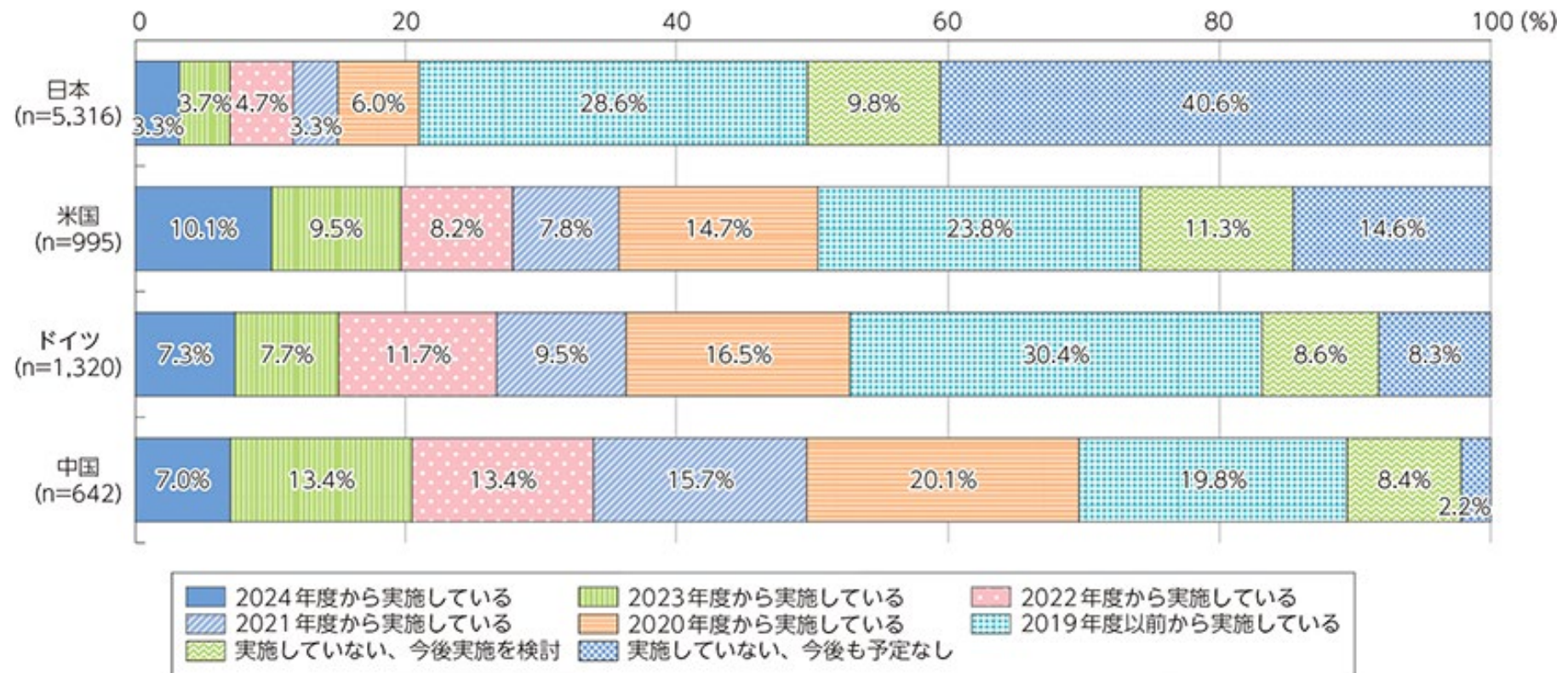


【情報の発信源(組織や人物)の確認頻度(国別)】



- 日本、米国、ドイツ、中国の企業にデジタル化の取組状況について調査を行い、「わからない」と回答した人を除いて集計したところ、日本ではデジタル化に関連する取組を未実施（「実施していない、今後実施を検討」、「実施していない、今後も予定なし」の合計）と回答した割合が約50%となり、海外に比べてデジタル化推進が遅れている現状。

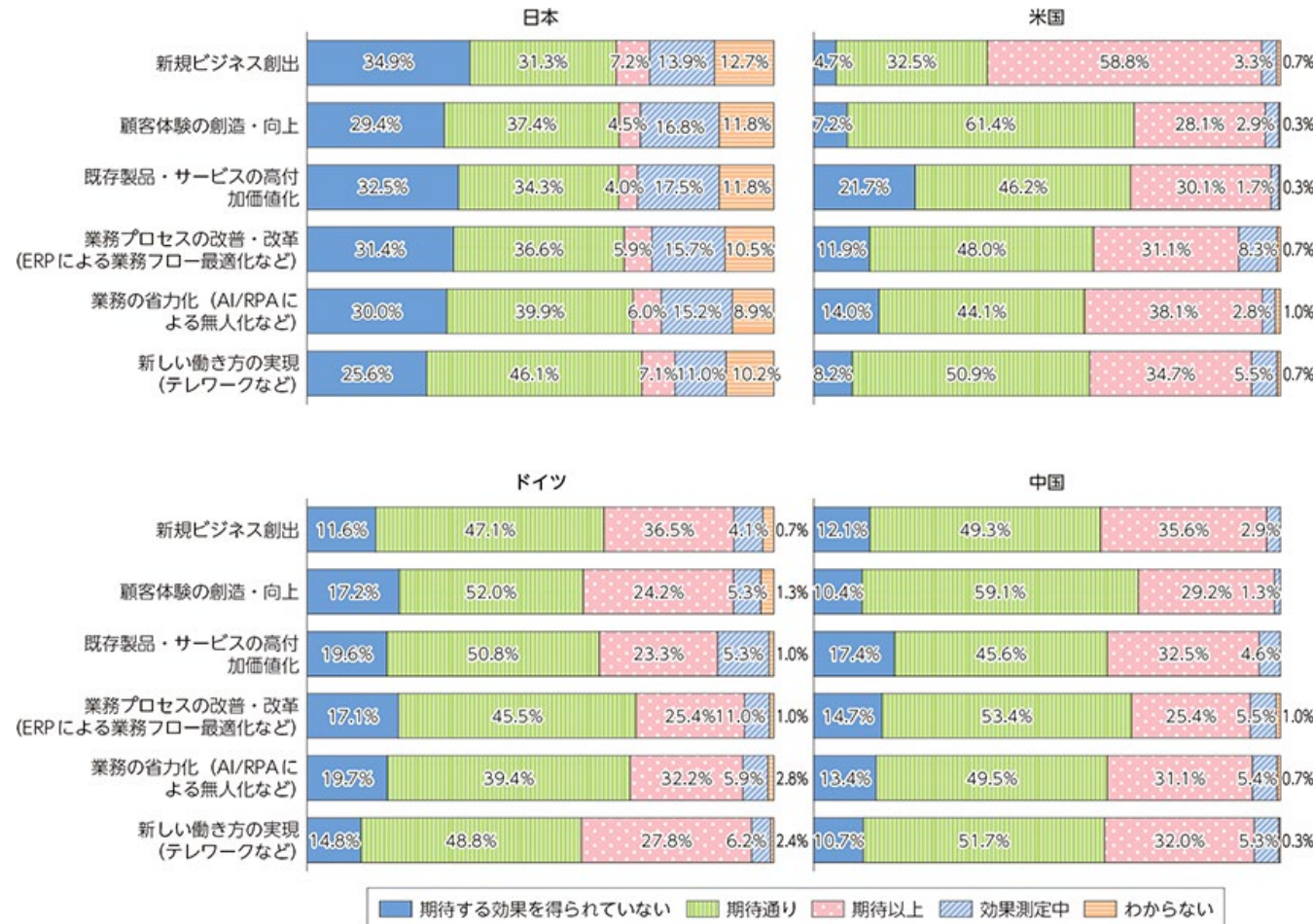
【デジタル化の取組状況（各国比較）】



※ デジタル化に取り組んでいる企業を抽出するためのスクリーニング調査の結果に基づく

- デジタル化推進により得られた効果を「新規ビジネス創出」、「顧客体験の創造・向上」、「既存製品・サービスの高付加価値化」、「業務プロセスの改善・改革」、「業務の省力化」、「新しい働き方の実現」の観点に分けて調査すると、各観点に共通して**日本企業は「期待以上」の回答が米国・中国・ドイツの3か国と比べて少なく、「期待する効果を得られていない」との回答は4カ国の中で最も多い。**

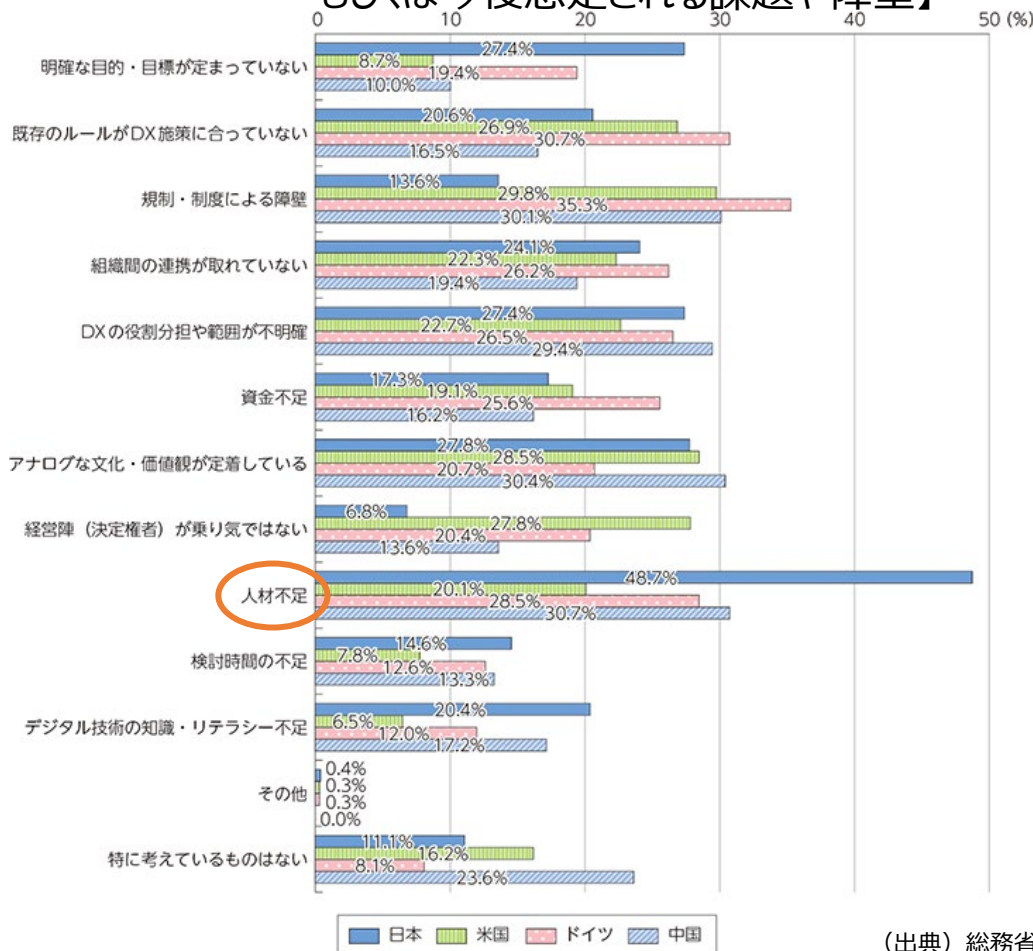
【デジタル化の効果】



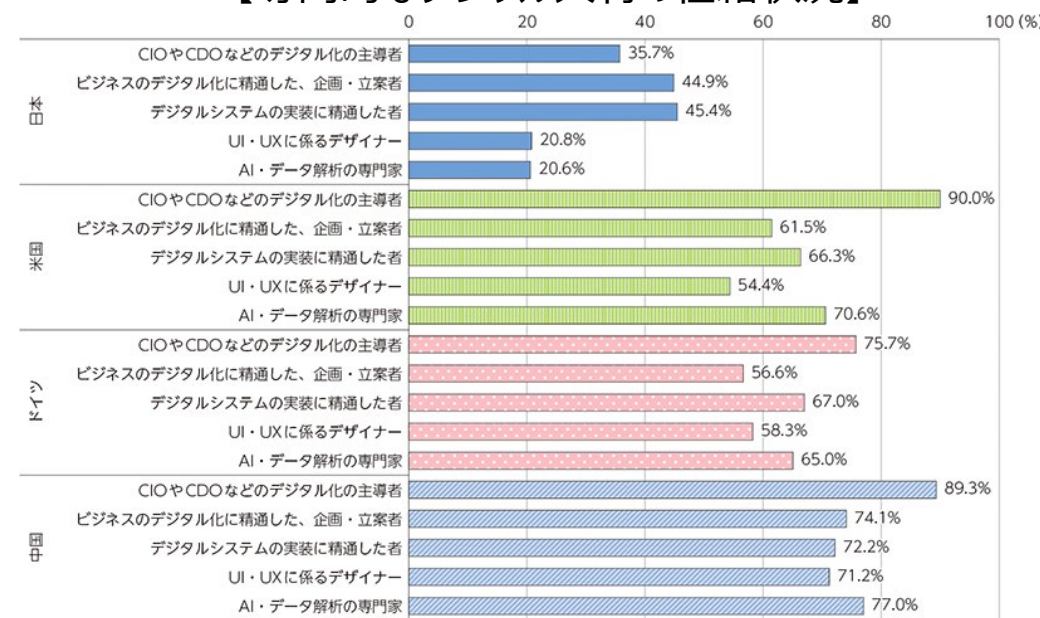
(出典) 総務省 (2025) 「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

- デジタル化に関して現在認識している、もしくは今後想定される課題や・障壁として、日本企業は「人材不足（48.7%）」の回答が米国・中国・ドイツの3か国に比べて非常に多かった。
- 我が国の企業は、諸外国の企業に比べて全体的に専門的なデジタル人材（「CIOやCDO等のデジタル化の主導者」等）が在籍していない傾向。

【デジタル化に関して現在認識している、もしくは今後想定される課題や障壁】

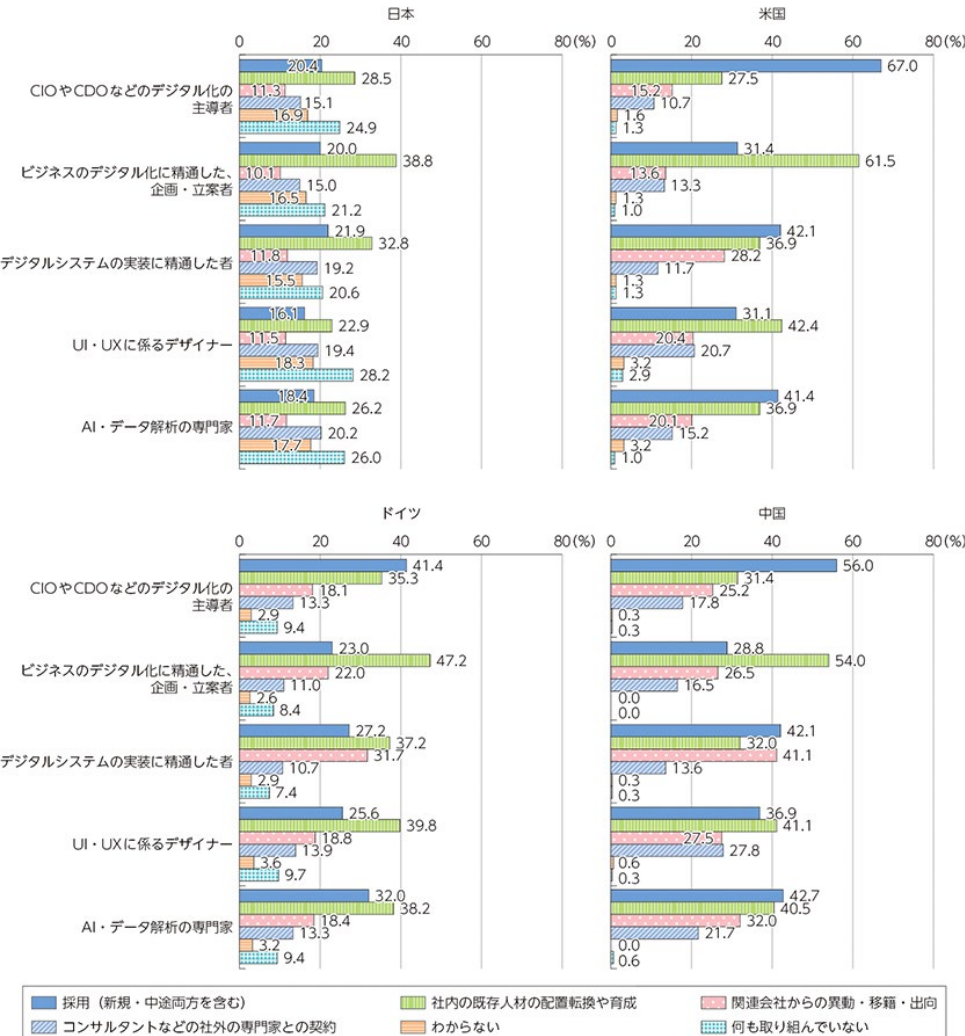


【専門的なデジタル人材の在籍状況】

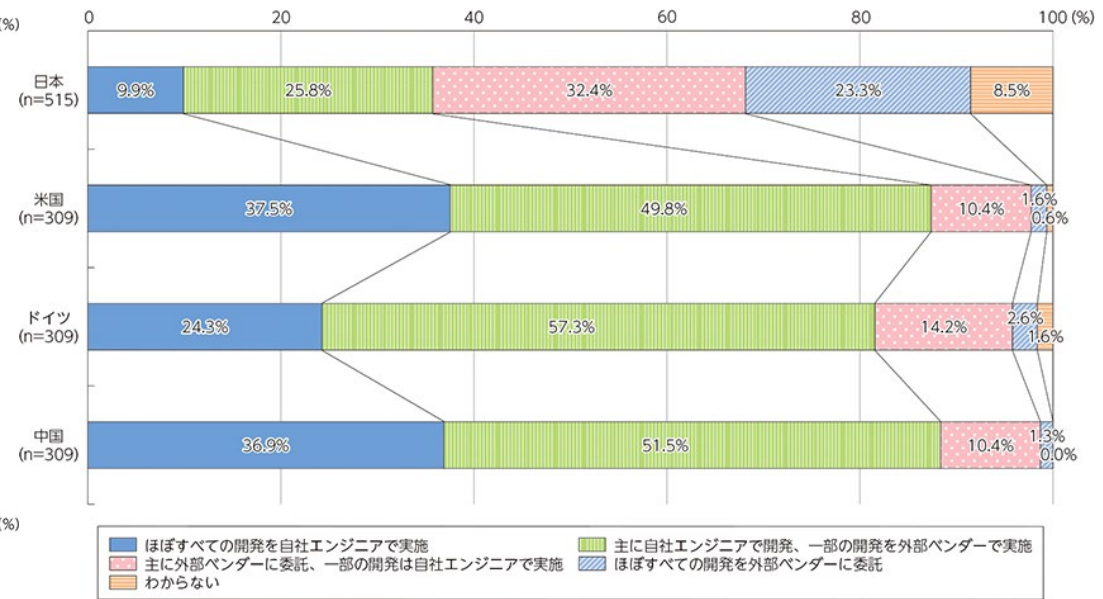


- デジタル人材の確保に向けた取組として、米国等の企業は「採用（新規・中途両方含む）」が多い。我が国の企業では「**社内の既存人材の配置転換や育成**」が最も多く、また他国と比較して「**何も取り組んでいない**」との回答も多い。
- システム開発の内製化状況について、**我が国は他国と比較して自社主導で開発を実施している企業の割合が低い**。

【デジタル人材の確保に向けた取組状況】



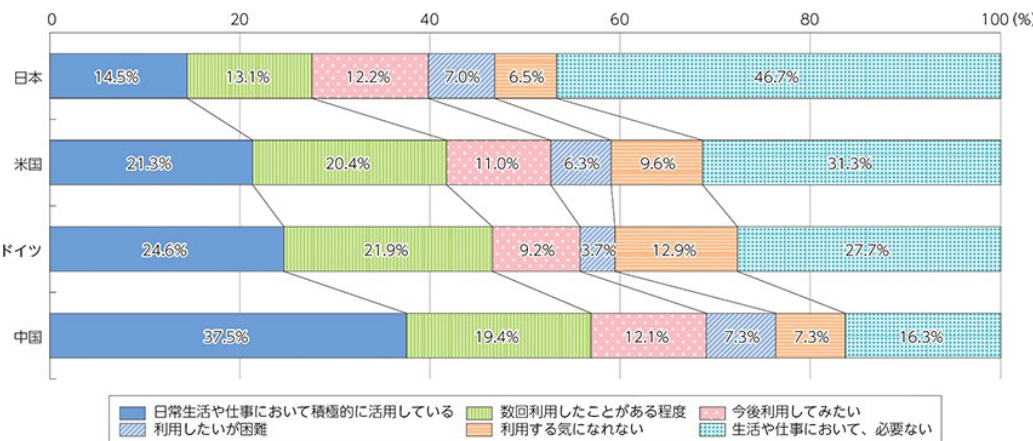
【システム開発の内製化状況（各国比較）】



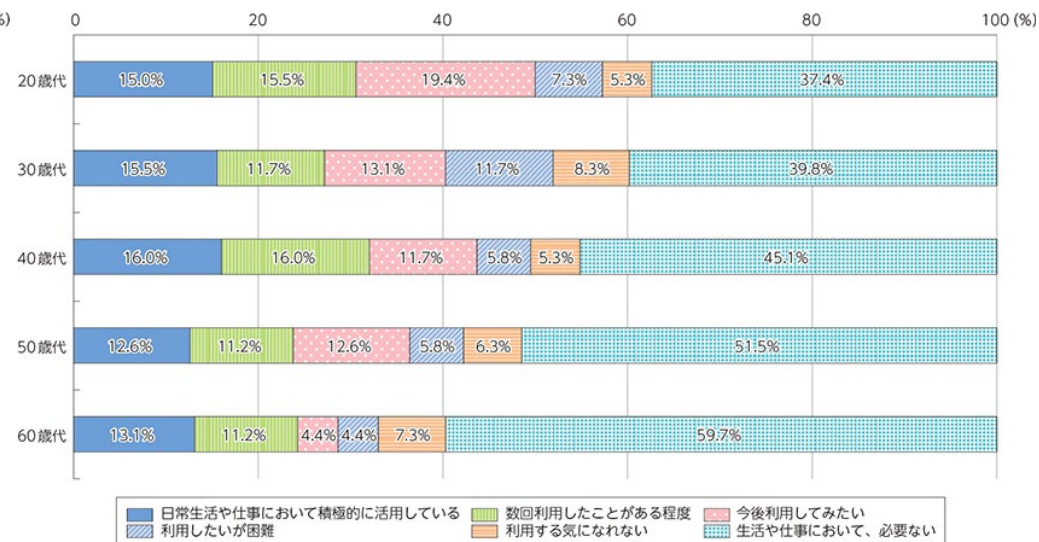
第1章第11節 デジタル活用の動向⑨(企業)

- テレワーク・オンライン会議を「利用したことがある」(「日常生活や仕事において活用している」と「数回利用したことがある」の合計)と回答した割合は、我が国では30%程度であり、他国と比較すると低い。
- 我が国の利用状況を年齢別にみると、利用経験のある者の割合は40歳代が最も高い(32.0%)。

【テレワーク・オンライン会議の利用状況（各国比較）】



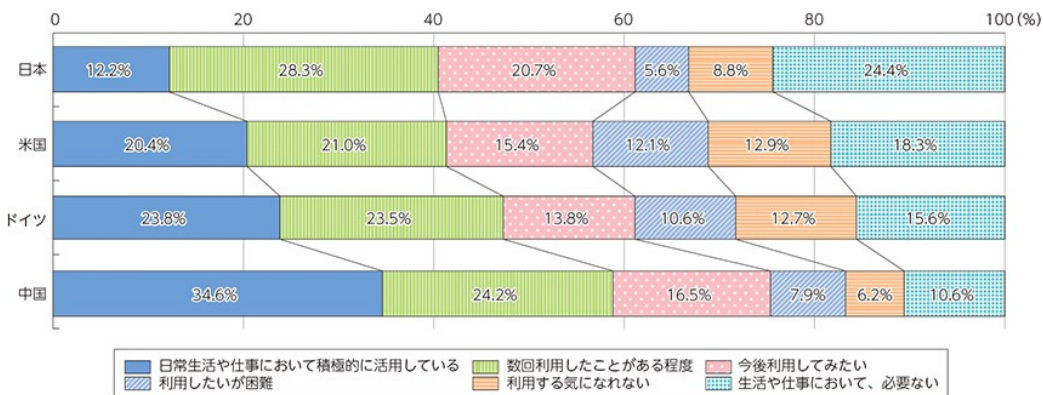
【テレワーク・オンライン会議の利用状況（日本：年代別）】



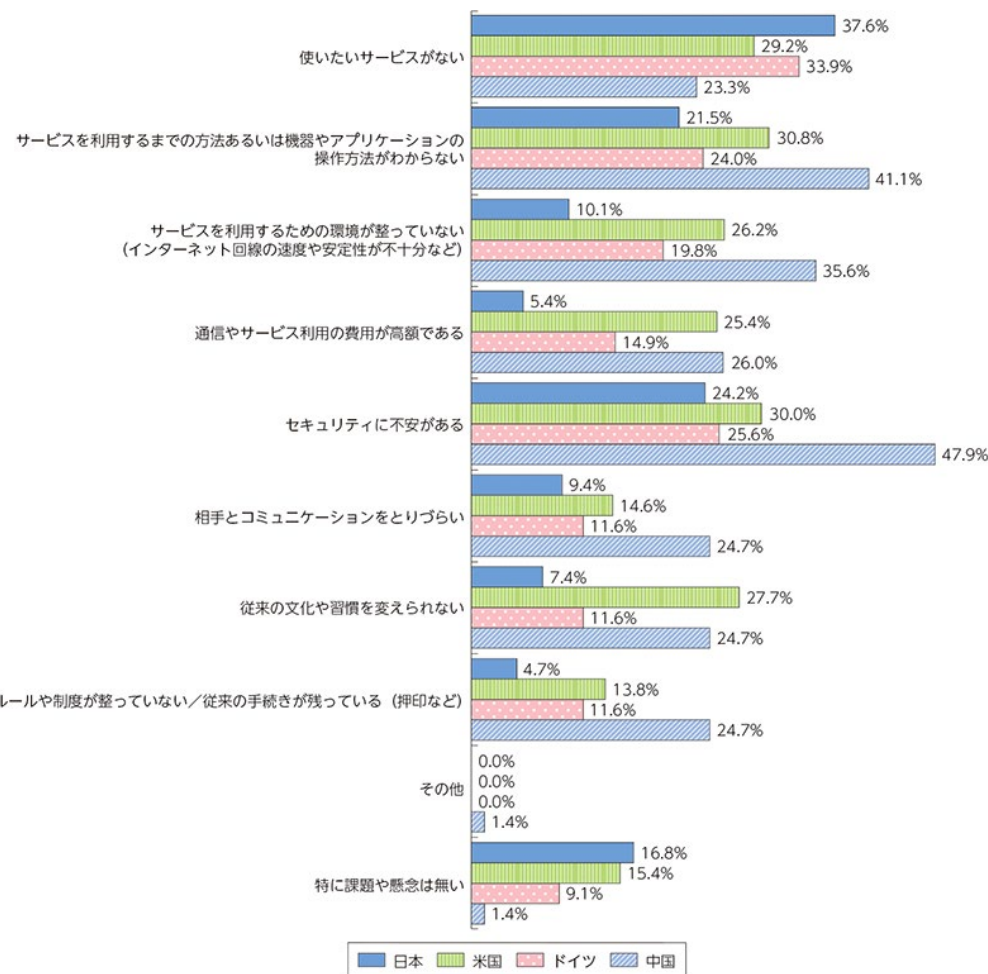
(出典) 総務省 (2025) 「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

- 我が国では、電子行政サービスの利用経験がある（「日常生活や仕事において活用している」と「数回利用したことがある」の合計）と回答した者の割合が、約41％であり、前回の調査時（約41％）と同程度であった。また、米国ともほぼ同程度となっている。
- 利用しない理由として、我が国では「セキュリティに不安がある」、「サービスを利用するまでの方法あるいは機器やアプリケーションの操作方法がわからない」、「使いたいサービスがない」との回答が多い。

【電子行政サービスの利用状況（国別）】



【公的なデジタルサービスが利用できない背景（国別）】



情報通信白書の第Ⅱ部第2章においては、ICT政策の現在の取組みや今後の方向性等を整理している。

1 節：総合的なICT政策の推進

2 節：電気通信事業政策の動向

3 節：電波政策の動向

4 節：放送政策の動向

5 節：サイバーセキュリティ政策の動向

6 節：ICT利活用の推進

7 節：ICT技術政策の動向

8 節：ICT国際戦略の推進

9 節：郵政行政の推進